

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会 2001年決議について

——死刑に関する外務省情報公開文書を読み解く——

永 田 憲 史

目 次

- 1 はじめに
- 2 EU からのデマルシュ
- 3 ヤンソン欧州評議会法務人権委員長訪日前の調整
- 4 ヤンソン欧州評議会法務・人権委員長の法務大臣表敬訪問
- 5 ヤンソン欧州評議会法務人権委員長の法務事務次官らとの意見交換
- 6 日本のポジション・ペーパー
- 7 決議に対する対外応答要領
- 8 ストラスブール総領事の意見具申
- 9 国連代表部からのメール
- 10 今後の対処振り（案）（議論のたたき台メモ）
- 11 CE 決議と我が方の当面の対応
- 12 欧州評議会閣僚委員会代理会合における発言要旨案
- 13 情報公開の必要性

1 はじめに

平成13年（2001年）6月25日、欧州評議会（Council of Europe ; CoE, CE）議員会議（Parliamentary Assembly Council of Europe ; PACE）は、「欧州評議会のオブザーバー国における死刑廃止（Abolition of the death penalty in Council of Europe Observer states）」を決議した¹⁾。この決議において、同議員会議は、欧州評議会のオブザーバー国である日本とアメリカに対して、遅滞なく死刑執行の停止を実施し、死刑廃止に必要な段階的措置を採ること等を求

1) Resolution 1253 (2001). 邦訳が、年報・死刑廃止編集委員会編『世界のなかの日本の死刑——年報・死刑廃止2002』（インパクト出版会、2002）47頁以下にある。

めるとともに（同決議 8）、平成15年（2003年）1月1日までに同議員会議の要求の実現において著しい進歩が見られなかった場合、欧州評議会のオブザーバー資格の維持について、同議員会議が異議を唱えることを決定すべきであるとした（同決議 10）。

欧州評議會は、人権、民主主義、法の支配の価値に基礎を置く平和なヨーロッパの先駆者となるべく1949年にフランスのストラスブールに設立され、以後、人権、民主主義、法の支配の分野で国際社会の基準策定を主導してきた²⁾。47の構成国のほか、アメリカ等のオブザーバー国があり、日本も1996年にオブザーバー国として資格を認められている³⁾。

欧州評議會は、ヨーロッパにおける死刑廃止の先駆的役割を担ってきた。欧州評議會の全構成国が参加する人権及び基本的自由の保護のための会議（The Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms）（人権に関するヨーロッパ会議 European Convention on Human Rights）は1983年に第6議定書（Protocol No. 6）⁴⁾を採択し、平時における死刑の廃止を規定した⁵⁾。同会議は、2002年には、第13議定書（Protocol No. 13）⁶⁾を採択し、戦時等も含めたあらゆる場面での死刑の廃止を規定した⁷⁾。欧州評議會の構成国では、1997年以降、死刑が執行されていない。

一方、日本は、死刑を法律上規定し、言渡し、執行している死刑存置国である。死刑制度に対しては、ヨーロッパを中心に厳しい目が存置国に注がれ、外交上、様々なアプローチがなされている。日本政府は死刑について外交の現場でどのような態度で臨んでいるのであろうか。外務省に対する情報公開請求に

2) <http://www.coe.int/en/web/about-us/founding-fathers>（2017年8月31日閲覧）。

3) <http://www.coe.int/en/web/about-us/our-member-states>（2017年8月31日閲覧）。

4) To the Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms concerning the Abolition of the Death Penalty.

5) Protocol No. 13, ARTICLE 1. See ARTICLE 2.

6) To the Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms concerning the abolition of the death penalty in all circumstances.

7) Protocol No. 13, ARTICLE 1.

よって入手した⁸⁾「欧州評議会のオブザーバー国における死刑廃止」決議を巡る文書を読み解くことで、世界の中で日本の死刑制度を取り巻く状況を理解する一助とするとともに、日本の死刑制度をどのように世界に説明していくべきかを考察することとしたい。

以下では、欧州評議会議員会議が「欧州評議会のオブザーバー国における死刑廃止」決議に至る日本政府とのやり取りから、同決議後の日本政府の対応についてまでを紹介し、その問題点を指摘するとともに、改善策を提案することとしたい。

2 EU からのデマルシュ

「欧州評議会のオブザーバー国における死刑廃止」決議の1年4か月あまり前の平成12年（2000年）2月16日、クムリン在東京スウェーデン大使、ディルクス在東京ベルギー大使及びユールヨーゲンセン欧州委員会代表部大使が外務省の高須国際社会協力部長を来訪し、日本が死刑を廃止又は執行の停止（モラトリアム）を行うようヨーロッパ側として初めて要請を行うデマルシュ（外交上の申入れ）を行った。この段階では、欧州連合（European Union；EU）の執行機関である欧州委員会から申入れがなされている。電信案の協議先には、法務省も含まれている。発言要旨の内容は以下の通りである（資料1）。

……

1. 先方発言要旨

（1）本日は、訓令に基づきEUの総意としてグループを代表して、日本の死刑制度の廃止、それが難しい場合には、少なくとも執行に猶予（モラトリアム）を置くことを日本政府に対して要請したい。EUは、国連等の多国間の場合だけでなく、二国間関係においても、死刑制度廃止のための働きかけを行うことを決定した。日本に対する要請は今回が初めてである。

8) 筆者が行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づき平成25年（2013年）に開示請求を行って開示決定又は部分開示決定を受けたものである。行政文書管理ファイル簿記載の文書であって、行政文書ファイル名は「死刑（平成13年3月～平成15年10月）」、作成時期は2001年（平成13年）3月6日とされている。

(2) 死刑廃止は人間の尊厳を高め、人権の伸張に寄与する。

(3) 民主的社会において、国民世論は大切であるが、我々の経験に鑑みると、世論の反対が死刑廃止を決めた国の他に、世論の多数が死刑制度廃止を反対しているが政府は廃止という立場をとった国もある。また、日本国民は世論における死刑廃止への動きに関する情報を十分得ていないのではないか。十分な情報が提供されれば、世論も変化するのではないか。

(4) 本問題はセンシティブかつ複雑な問題であるが、死刑制度は原始的(primitive)な制度と考える。死刑制度を維持することは日本のような民主化が進んでいる現状から乖離しているのではないか。日本は多くの分野において、EUと共通の考え方及び価値観を持っているのであるから、本問題についても、共通の考え方を持ってもらいたい。

2. 当方発言要旨

(1) 本問題を考えるには、様々な要素を考慮に入れる必要がある。まず、第一は国民感情であり、我が国においては、国民世論の多数が、極めて悪質な犯罪については、死刑もやむを得ないと考えている。例えば、1999年に行われた総理府による世論調査によれば、約80パーセントが場合によっては死刑もやむを得ないと回答している。廃止すべしとの意見は9パーセント未満であった。第二は犯罪情勢であり、これは非常に残念なことであるが、凶悪な犯罪は未だに後を絶たない状況である。これに関連して、死刑制度が犯罪の予防効果となるかどうかについて議論されることがあるが、科学的な研究による結果は確立されておらず両論ある。死刑廃止をした国の中でも、また復活している例もみられる。第三は刑事政策の在り方である。基本的に、死刑の存否は、国家として国の歴史、社会事情等を踏まえて、刑事政策の見地から日本として何が最も適当かという論点から考えるべき問題であり、死刑制度を維持する立場に変更はない。

他方、我が国の死刑制度については、法制度上、死刑の適用がある犯罪は最も重大な犯罪に限定されている。

(2) 先ほどの世論調査を少し紹介すると、場合によっては死刑もやむを得ないと回答した人は、その理由として、凶悪な犯罪は命をもって償うべきだということを挙げており、これは、我が国の伝統的な考え方とも言える。その他には、被害者や家族の気持ちがおさまらない等を挙げている。本問題については、各国において異なる感情を持っていると思う。

(3) 我が国においては、本問題に取り組んでいる超党派の議員やNGOもいるが、率直に言うと、本問題について国民的議論が活発になされている状況にない。……

ヨーロッパ側は、日本が死刑制度を廃止するか、少なくとも死刑執行を猶予することを外交上の申入れとして初めて求めた。また、死刑の問題が人権問題であるとして、世論の反対が死刑廃止の理由となりえないことを主張している。さらに、死刑制度について十分な情報が国民に提供されていないのではないかとこの疑念が示されている。

これに対し、日本側は、国民感情・世論や犯罪情勢を理由に挙げ、政策問題であることを示した。また、死刑に関する議論が活発でないとしている。

このように、死刑に対するヨーロッパ側と日本の議論は当初からかみ合っていなかった。ヨーロッパ側は、死刑を人権問題ととらえ、多数決原理が及ばない、及んではならないものとして扱っている。一方、日本側は、死刑を政策問題ととらえ、多数決原理に基づく政策決定をなすものとして扱っている。すなわち、両者の拠って立つ基盤は自由主義と民主主義とで異なっている。こうした議論のすれ違いがこの後繰り返されることとなる。

また、日本側は死刑に関する議論が活発でないという事実を死刑制度に異論がないことの証左として利用しようとしたのかもしれない。しかし、人権問題としてとらえるヨーロッパ側には、本来、問題として認識されるはずであるにもかかわらず議論すらなされていない状況は異常であり、情報公開が不十分であることがその理由であると考えられたことであろう。

逆に、日本国内で議論がなされていることは肯定的に受け止められる傾向にある。「欧州評議会のオブザーバー国における死刑廃止」決議後の平成14年(2002年)11月18日、山口英一^{ひでかず}ストラスブール総領事は、欧州評議会議員会議のハレル事務局長、レイヨン議長官房長、コワン法務人権委員会書記長及びトービヨン経済開発委員会書記長らと懇談しているが、この中では、日本国内で死刑廃止に関する書籍が刊行される等、議論がなされていることに対して欧州評議会側から肯定的な評価がなされている。この文書は、同年11月19日に外

務省本省に送信されている。その内容は以下の通りである（資料2）。

……

1. 死刑廃止問題

（1）（本官より、「司法人権セミナー：死刑廃止 全記録」（「司法人権セミナー・死刑廃止 全記録」刊行会編集、2002年10月刊（当館注：本年5月東京で開かれたCE 議員会議・死刑廃止推進議連共催による死刑廃止に関するセミナーの会議録））及び亀井静香衆議院議員（死刑廃止推進議連会長）著による「死刑廃止論（花伝社、2002年7月刊）」を示しつつ、我が国においてもこれらの著作の刊行に見られるように死刑廃止推進議連を中心として死刑廃止問題に関する国民的関心を促す動きが生きている現状を紹介した。その上で、この問題は議論の緒についたところであり、欧州各国においてもそうであったように結論を得るまでには相当の時間を要するであろうことに理解を求めたところ、）

「ハ」事務局長：そのような著作が刊行されたことは重要な前進だ。結論を得るまでに時間を要するのは当然のことであり、欧州においてもこの問題について長年の議論を経たことは事実である。議論を継続することが重要で、貴国にもいましばらくの時間的猶予を差し上げたい。

（また、本官より、「期限を付して、それまでに進歩がなければオブザーバー資格を問題視する」といった圧力の加え方には強い反発を示す議員もいるのが実態であると指摘したところ、）

「ハ」事務局長：確かにこうした方法を使ったことは間違いであったとする声もある。このように大上段に構えてしまったがため、自分で自分の首を絞めるような結果となり、自縄自縛となっている感は否めない。

（続いて本官より、この問題に対する日本政府・法務省の見解として、本年5月の死刑廃止に関するセミナーにおいて横内正明法務副大臣（当時）が「日本政府及び法務省は国民意識を最大限配慮しなければならない立場にあり、現時点で死刑を廃止するのは適当でないと考えている。しかし各国の場合にも死刑廃止は政府というより国会議員が指導して実現してきたと思うし、この問題は政府というより国会において、国会議員が十分議論して方向を決めて行くべきだと政府としては考えている。現時点で死刑制度がある以上はそれを適切に執行していくというのが我々の立場である。」旨述べたことを紹介したところ、）

「ハ」事務局長：増税に賛成する人がいないのと同じで国民の多数がいまある死刑

制度を廃止することを望むとは思われない。フランスでも死刑制度が廃止されたときは廃止反対派が多数だった。これは国民意識の問題ではないと考えている。また、フランスの場合、制度廃止のイニシアティブを取ったのは議会ではなく政府だった。(これに対し、本官より、日本の場合には死刑廃止法案を政府が国会に提出するとは考えられないと思う。しかし、国会が法を通過せしめれば、行政府がこれを執行することはいうまでもないとコメントしおいた。)

……

ハレル事務局長の「そのような著作が刊行されたことは重要な前進だ」との発言からは、欧州評議会に対して、死刑廃止に関する日本国内の議論が十分に伝わっていなかったことが窺われる。日本国内で死刑廃止に関する議論が平成12年頃までになされていなかったわけではない。例えば、団藤重光『死刑廃止論』の初版は平成3年(1991年)に刊行され⁹⁾、第6版は平成12年(2000年)に刊行されている¹⁰⁾。この他にも数多くの論稿が執筆され、市民団体の運動が行なわれていた。しかし、EU や欧州評議会が肯定的に評価したであろう状況は、日本側のおそらくは意図的な無視によって、適切に伝えられなかった。このことは、その後に「欧州評議会のオブザーバー国における死刑廃止」がなされたことからすると、大きな判断ミスであったと言ってよい。

本来行われるべき議論すら行われていないという日本側によって操作されたヨーロッパ側の認識は、後述するように、欧州評議会法務人権委員長が訪日した際、居室の参観や死刑確定者との面会を求めること等につながっていく。

3 ヤンソン欧州評議会法務人権委員長訪日前の調整

平成12年(2000年)、グンナール＝ヤンソン欧州評議会法務人権委員長がオブザーバー国における死刑廃止に関する調査のために訪日する意向を示した。遅くともこの段階から、日本の死刑制度に対するヨーロッパ側の窓口は欧州評議会となった。同年12月5日、この調査への対応を調整するために外務省の西

9) 団藤重光『死刑廃止論』(有斐閣, 1991)。

10) 団藤重光『死刑廃止論 第6版』(有斐閣, 2000)。

欧第一課長がストラスブール総領事の次席に宛てて作成した電信が残されている。電信案の協議先には、法務省も含まれており、「了 コメントなし」との手書きの記載が見受けられる。電信の内容は以下の通りである（資料3）。

……

1. 基本的考え方

（1）欧州諸国は今日、死刑制度に対して極めて批判的な立場をとっていることから、CE は、オブザーバー国である我が国及び米における死刑制度を問題視していることは貴館からの累次報告のとおりです。従って、本件調査の最終的な目的は我が国の死刑制度の廃止を強く求めていくことにあるということは相当程度推量され、この結果、欧州側による我が国への批判が一層高まるであろうと思われます。

（2）他方、死刑制度の存廃の問題は、基本的に各国において当該国の国民感情、犯罪情勢、刑事政策の在り方を踏まえて慎重に検討されるべき問題であり、それぞれの国において独自に決定すべきものと考えられます。従って、CE 等で我が国の死刑制度を批判する内容の何らかの決議等が採択されたことをもって、我が国の政策が直ちに變更されることは想定できません。

（3）また、本件議員の訪問の経緯、趣旨を考えると、死刑廃止を訴えにくることに終始する可能性が高く（アポイント希望先に死刑囚が含まれていることから意図は極めて明白です）、「客観的な調査」や「対話」という次元からかけ離れた、いわば「確信犯」的な調査であることは疑いないと思われます。よって調査の結論がある程度予測がつく以上本件についての協力は慎重に対応すべきと考えられます。

（4）従って、我が方としては本件訪日への協力につき基本的に極めて消極的ではありますが、貴館からの意見具申にもあるように、受け入れ拒否という対応は先方の感情的な反発を招く可能性があり、また我が国と CE との概ね友好的な関係を徒に損なう恐れもあり得ることから、最低限の対応として、訪日を何らかの形でサポートすること自体はやむを得ないのではないかと結論に至っています。

（5）本件を政府として受け入れる以上は、政府関係者とのアポイントなど政府の意見を説明できる人との会談をセットすることを中心に協力すべきと考えており、政府から例えば死刑廃止論者にアプローチすることについては消極的に考えざるを得ません。（但し、先方への説明にあたっては、前者の点を言うだけで、結果として死刑廃止論者を含む非政府関係者との接触に協力しないことを意味しますので、

後者の点には敢えて言及しないことが適当と考えます。)

2. 今後の対応振り

(1) ……CE 側は、我が国だけでなく、米国に対しても本件調査を行う意向ですが、本件に関し米国は我が国と同様に基本的には死刑制度存続につき方向性を等しくしているものと考えられますところ、我が方としての対応振りを決定するにあたっては米国の対応振りを見る必要もあると考えられます。従って、我が方としては CE 側が米国への調査受け入れ要請を行い、米国の対応振りがある程度明らかになった段階で、改めて我が方の対応振りを検討したいと考えており、上記 1. の基本的な考え方は基底にありつつも、最終的な決定は当面は留保したいと考えております。

(2) 従いまして先方より12月12日～20日ないし1月3日～20日の受け入れにつき再度照会越した場合には、現下の内政状況や、来年1月より省庁再編が行われること等から受け入れが難しいと考えられるところ時期をずらすことはできないか先方に打診願います。

……

この文書においては、「本件議員の訪問の経緯、趣旨を考えると、死刑廃止を訴えにくることに終始する可能性が高く（アポイント希望先に死刑囚が含まれていることから意図は極めて明白です）、『客観的な調査』や『対話』という次元からかけ離れた、いわば『確信犯』的な調査であることは疑いないと思われます」とされており、ヤンソン欧州評議会法務人権委員長に対して「確信犯」という言葉まで使って、同委員長の訪日に対する警戒感と嫌悪感が顕わにされている。また、同委員長と死刑廃止論者との接触を回避しようとしている。さらに、アメリカの対応を参考にすることも示されている。

日本側は、「我が国の死刑制度を批判する内容の何らかの決議等が採択」される程度に留まると考えており、この時点では、欧州評議会におけるオブザーバー資格の剥奪という厳しい措置が採られうることは想定していなかったことが読みとれる。

ヤンソン欧州評議会法務人権委員長の訪日に対する警戒感と嫌悪感は、同委

員長の訪日時に対応に如実に現れることとなる。

4 ヤンソン欧州評議会法務・人権委員長の法務大臣表敬訪問

平成13年（2001年）、ヤンソン欧州評議会法務人権委員長は訪日し、同年2月22日、死刑廃止を推進する議員連盟会長であった竹村泰子参議院議員のほか、大島令子衆議院議員らとともに、高村正彦法務大臣を表敬訪問した。その際のやり取りは以下の通りである（資料4）。

（委員長）

……欧州評議会の全加盟国が、既に、死刑を廃止または執行の停止を行っているところ、オブザーバー国である日本にも、死刑の廃止または死刑執行の停止を求めたい。

（法務大臣）

日本では、一昨年9月、国民の8割が重大な犯罪については死刑の執行も止むを得ないと考えているとの世論調査結果が出されており、また、執行のモラトリアムについても、極めて慎重に限定的に適用されている死刑の状況から、世論に照らして難しい。

（委員長）

外国人の死刑囚等は、本国に送還するようにすべきではありませんか。

（法務大臣）

現在、外国人の死刑囚はいません。……

（委員長）

死刑囚の房の見学と死刑囚との面会を希望します。

（法務大臣）

少なくとも、現時点では困難ですが、国政調査権に基づく国会からの正式な要請があれば、これを検討する余地があります、その後であれば、何らかの対応ができる可能性はあると思います。

（委員長）

この検討に対して感謝します。今回の訪問の結果を取りまとめて、来る6月会期の際に、欧州評議会に報告する予定です。……

ヤンソン欧州評議会法務人権委員長は、居室の参観や死刑確定者との面会を求める一方、死刑執行を行なう刑場の参観は要求していない。その理由は定かでないが、この時期までに死刑確定者の処遇に関する問題がヨーロッパでも紹介されてきたのに対し、死刑執行方法に関する問題がヨーロッパはもちろん、日本国内でもほとんど意識されていなかったためかもしれない。

5 ヤンソン欧州評議会法務人権委員長の 法務事務次官らとの意見交換

平成13年2月22日、ヤンソン欧州評議会法務人権委員長は法務大臣の表敬訪問に引き続いて松尾邦弘法務事務次官、小畑輝海官房審議官（矯正局担当）らと意見交換を行なった。その際のやり取りは以下の通りである（資料5）。

（ヤンソン） 欧州評議会は43メンバー国5オブザーバー国（日、米を含む）から成っていますが、事実調査の一環として、死刑存置国である貴国を訪問しました。死刑は非人間的な刑罰ということで、メンバー国においては、1997年以来、一件も執行されていません。オブザーバー諸国においても、生命権及び人権の尊重という観点から、死刑廃止の可能性を探って戴きたい。

死刑廃止への反対世論は、欧州でも根強いものがありましたが、これを克服して実現して来ました。法務大臣も言われたように、世界は一体化して、価値観の共有も進んでいます。貴国における死刑廃止の可能性は如何なものか、また将来に向けての展望は如何なるものか、貴見をお伺いしたい。

また、詳しく拘置所の状況を説明して戴き、死刑囚の舎房を視察させて戴き、更に死刑囚にも面会させて戴きたい、と考えています。

（次官） ……欧州評議会の諸活動には注目しており、深く敬意を表する次第です。共通の見解を共有することは仰有るとおりですが、死刑については、日本政府としては、それぞれの国の固有の事情によって決定されるべきものと考えています、死刑制度は、凡そ刑罰の根幹に関わるものです。我が国では、先にオウム事件があり、多数の人命が失われました。死刑についての関心が、この事件によって深まった、と、私は個人的に思っています。死刑を存置すべきかどうか、この事件の影響で一時的にポイントを高めているだけなのか、慎重に見極める必要があります。

付け加えて、死刑を是認する10数年前の最高裁判決もあります。また、死刑廃止に向けて、政府としては、国民をリードすべきでは？ という意見があることも承知しています。世論の過半が反対でも、これを説得し、実現してきた、ということも承知しています。その上で、尚、慎重に考えざるを得ないのです。

我が国では、自由な報道、出版等を通じて、諸々の意見は、国民に対して十分に伝えてある、と信じます。

日頃から皆様方の活動に対して敬意を払い、このような討論の機会を歓迎することは、冒頭、申し上げたとおりですが、個別の問題については、それぞれに回答の用意があります。

(ヤンソン) その前に、世論というものは扱い難いところがあります。世論に耳を立てることは大事なことですが、欧州の観点からすると、議会は人々の代表であると共に、人の意思に影響を与える任務があります。日本の民主主義も同様で、世論重視は当然のことですが、それだけに留まりません。

1994年、欧州における死刑廃止プロジェクトが開始されました。当初は死刑廃止に対して、80%以上の反対があったのです。ロシア連邦のウクライナとラトヴィアで死刑廃止を提唱したとき、人々は「政治的な自殺行為だ！」と主張しました。私は「そうは思わない。」と応じたのですが、事実、反応は最小限であったのです。

松尾次官に質問したいのですが、人々の考え方について、もっと詳しく話して戴けませんか？

(次官) 一昨年9月の世論調査の結果ですが、79.3%が存続を望み、廃止同調したのは8.8%に過ぎませんでした。欧州評議会の動きは、我々にとって示唆に富むものであり、また、70名以上の方が死刑廃止議員連盟に加わり活動されている等、いろいろな方面で、いろいろな議論がなされることは、重要なことであり、また、望ましいことでもあると考えています。

(ヤンソン) デ・ファクト・モラトリアム（事実上の死刑執行の停止）についてもご検討願いたいのですが……。

(次官) 死刑囚に、彼らに期待感を抱かせてしまうということで、法務大臣単独の判断で法務省としての死刑執行停止は困難である、と思います。

(ヤンソン) 欧州では違ったシステムを採っています。共和国では、トルコの例等がありますが、議会の決定を大統領が恩赦によって覆すことが出来るのです。

ここでは両方のシステムで、二つのステップを執ることを提唱します。第一のス

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

テップとして、刑の執行停止があります。第二に、法の修正で、先ず国内法的に死刑判決を取り除くこと、次いで国際条約に加入することです。

(次官) 議論は結構なことを考えます。

(小畑審議官) 大臣室での二つの質問に回答します。

一つは、死刑確定者の舎房見学の件ですが、死刑囚の心情安定のため、応じ兼ねます。空いている舎房については可能です。……

(ヤンソン) 死刑囚の心の平安? 自分は欧州で定期的に刑務所訪問をしているところ、それを乱すということが理解出来ません。

(小畑審議官) 死刑確定者は、自分の死を待っている、という状況にあります。懲役受刑者には刑務作業がありますが、死刑確定者には何もありません。そこで、短歌・俳句等、趣味的な活動その他に没頭したり、教誨師に会ったりとか……。

(ヤンソン) 自分の経験上、欧州においては、受刑者の精神的な平穏を決して乱したことはありません。

(次官) 心情を乱すことはない、というようなことは、実際に会って判断出来ることです。しかし、一般的にそういう制度は採り難いものです。また、日本人の感覚は、欧州の人々とのそれとは違う、と思います。

問題提起としては、これを受け止めておきたい、と考えます。

……

(大島議員) 死刑確定者の心情の安定というが、その判断基準は何ですか? 個別的に判断すべきでは?

本日、高村大臣の前向き発言もあったところ、国会議員も同伴するのだから、死刑確定者との面談について、許容されては如何ですか?

(次官) 議員の国政調査権については、法務省としても最大限に尊重します。しかし、だからと言って、本日、今直ぐ、という訳には行きません。要検討ということで、お願いします。……

ヤンソン欧州評議会法務人権委員長は、第一のステップとして死刑の執行停止を求め、第二のステップとして立法によって死刑を廃止し¹¹⁾、死刑廃止条約の批准を行なうことを求めている。日本側は、死刑確定者の居室の参観と死刑

11) 既に言渡され、確定した死刑判決については恩赦により減刑する等の趣旨が含まれていると思われる。

確定者との面会の要望に対して、死刑確定者の心情安定を理由に拒否している。同委員長は、その後、東京拘置所を訪問したが、死刑確定者の居室の参観や死刑確定者との面会はできなかった。

このような日本側の対応は、「秘密主義」と批判されてきた死刑の密行性をまざまざと見せ付けるものであって、ヤンソン委員長や欧州評議会の心証を決定的に悪化させた可能性がある。かかる対応は、日本側が死刑確定者の処遇に問題があることを認識しているために死刑確定者の居室の参観や死刑確定者との面会を認めることができないと評価されても仕方がないものであった。死刑確定者の処遇が日本側にとって「臭いもの」であり、「蓋をする」ほかないものであれば、なおさら人権上の問題が大きいことになってしまう。欧州評議会のオブザーバー資格の剥奪の示唆という厳しい措置は、日本側の対応のまずさが招き入れてしまったところが多分にあるように思われる。

6 日本のポジション・ペーパー

平成13年6月の欧州評議会議員会議では、欧州評議会のオブザーバー国である日本とアメリカに対して、遅滞なく死刑執行の停止を実施し、死刑廃止に必要な段階的措置を採ること等を求めるとともに、平成15年1月1日までに同議員会議の要求の実現において著しい進歩が見られなかった場合、欧州評議会のオブザーバー資格の維持について、同議員会議が異議を唱えることを決定すべきであるとする「欧州評議会オブザーバー国における死刑廃止」の決議案が審議された。審議の最終盤である同年6月25日になって、日本は、欧州評議会議員会議に対し、死刑制度に関するポジション・ペーパーを提出した。その内容は以下の通りである（資料6）。

死刑制度に関する我が国の立場

（仮訳）

日本国政府は、欧州評議会が取り組む様々な活動の重要性を十分認識し、欧州評議会が擁護する人権に関する普遍的価値観を共有する。

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

しかしながら、日本国政府は、死刑制度に関しては様々な考え方が存在すると認識している。

日本は死刑制度を維持しているが、日本国政府は、死刑制度の存廃の問題は、各国ごとにその国民の意見及び多数の者に対する殺人の存在等の国内の犯罪情勢を考慮して慎重に検討されるべきであると考ええる。

日本国政府は、人権の分野を含む欧州評議会の様々な活動に引き続き協力していきたいと考えている。

平成13年^(ママ)6月25日

日本国政府

後述のように、このようなポジション・ペーパーが配布されたことは、配布すらしなかったアメリカに比べて、肯定的に評価された模様である（資料13 2. 参照）。しかし、その内容は、民主主義的な基盤を中心とする政策論からの立論であり、人権問題だと考える欧州評議会議員会議の構成員には、説得力が乏しかったものと思われる。

7 決議に対する対外応答要領

結局、平成13年6月25日に欧州評議会は、「欧州評議会オブザーバー国における死刑廃止」を決議した。これに対し、同年6月26日、欧州国際機関室が対外応答要領（欧国応答01第02号）を作成した。その内容は以下の通りである（資料7）。

【対外応答要領】 欧州評議会による日米の死刑制度廃止要求

問. 今般欧州評議会議員会議が、日米両国に対し、死刑制度の廃止を要求し、2003年1月1日までに重要な進展が見られない場合は、日米両国のオブザーバー資格を問題とすることを決定した由であるが、事実関係及び日本政府の対応如何。

(答)

1. 欧州評議会の今般の決定については承知しているが、死刑制度については、種々の異なった考え方があり、その存廃については、それぞれの国がその国民感情や犯罪情勢等を踏まえて慎重に検討し、独自に判断すべきものであると考えている。
2. いずれにせよ、我が国は、欧州評議会のオブザーバー国として、これまでも人権分野を含め欧州評議会の各種活動に積極的に参加してきており、今後も引き続き協力していきたいと考えている。

……

8 ストラスブール総領事の意見具申

「欧州評議会オブザーバー国における死刑廃止」が決議された直後の平成13年6月28日、ストラスブールの山口英一総領事は、外務省本省に対して、秘かつ至急で「欧州評議会（オブザーバー国の死刑廃止：意見具申）」と題した電報を送信した。この電報は長文であるため、2つの電報に分割して送信されている。その内容は以下の通りである（資料8。引用部分は2つの電報を読みやすさのためにつなげている）¹²⁾。

……25日、欧州評議会（CE）議員会議において日米両国の死刑廃止を求める決議が採択され、死刑を巡る状況改善に2003年1月までの期限を設けた上 CE オブザーバーとしての資格を見直すとの形で、1998年以來の CE 議員会議における議論が一応の結論を得た。

本件死刑廃止問題については、米国では死刑廃止を実施済みの州も存在し、更には欧州の声に呼応するかのように死刑廃止運動も展開されていることは御高承のとおりである。翻って、我が国の現状を見ると、犯罪の凶悪化に伴って刑罰を強化する方向に動いており、今般当地で開催された死刑廃止世界会議のみならず、CE 議員会議の審議するマスコミによる報道はほとんど無く、死刑廃止運動はごく少数派に過ぎず、市民社会をも巻き込んだ議論もほとんど見られない状況にある。このま

12) この文書については、先行して、拙稿「死刑執行停止の検討を求めるストラスブール総領事の意見具申」年報・死刑廃止編集委員会編『年報・死刑廃止2016』（インパクト出版会、2016）40頁以下において紹介した。

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

ま推移すれば、我が国は米国のみならず、韓国、台湾その他のアジア諸国にも遅れを取り兼ねないと懸念される。

そこで、死刑問題が単に我が国の CE におけるオブザーバー・ステータスにリンクされている欧州の一国際機関の問題ではなく、我が方外交全般に影響を及ぼす要因となりうるとの観点から、欧州における死刑問題の取扱われ方、本件取り進め振り等につき卑見を申し進めるところ、貴本省におかれては、右を踏まえよろしく御検討頂くとともに、関係省庁に対しても今後の対処振りの参考に供されるよう特段の御高配をお願いする。

(ポイント)

1. 死刑廃止は政治的現実

死刑廃止は、欧州はもとより世界規模の政治的現実であって、死刑制度を維持しているとして批判されている国のうち、我が国及び米国以外は、民主国家とは言い難い政治体制や宗教的背景を持つ諸国。

2. 「世論の支持」の説得力

人権は世論に左右されないとし、政治的決断で死刑廃止を実現した欧州諸国に対し、「世論の支持」「死刑の犯罪抑止効果」を理由に死刑維持を説明し、理解を求めるのは困難。行政府のみで解決できない点は、理解を得やすい。

3. 本問題の我が方外交への影響

日本の CE への貢献は高く評価されており、オブザーバー資格剥奪には本音ベースでは消極的。他方、CE との関係悪化は、CE 以外でも、パイ、マルチの両面で、我が方外交全般に悪影響。

4. 当面の対処振り

当面、CE との対話の継続、死刑囚の処遇改善、更には死刑執行の停止を検討し、最悪の事態を避けるべき。また、直近の死刑執行は、我が国が CE 議員会議に対しチャレンジしたと受け止められかねず、悪影響が懸念される。

当館卑見（本文）

1. 死刑廃止は政治的現実

(1) 「死刑は、正義ではない。」これは、単なるスローガンではなく、政治的現実である。EU 15か国を始め、それらを含む CE 加盟43か国がこの原則を尊重し、平時における死刑廃止を規定する「欧州人権条約第6議定書」に加入して、現実的政

治選択により死刑を廃止してきた。ロシア、トルコ等死刑制度を維持するわずかの国も、執行を停止し、死刑のない欧州が現実のものとなり、死刑制度は「生命に対する権利」なる人権と合致しないという原則が確立されている。

(2) 目を欧州外に転じて、国連加盟約180か国中死刑廃止又は執行停止を実現した国は、109か国に上る。「死刑は、正義ではない。」これは、すでにグローバルな政治的現実である。

(3) 先般の第一回死刑廃止世界会議は、かかる状況の下、全世界での死刑廃止を実現するための初めての国際会議として、CE、欧州議会、仏国民議会、ストラスブール市、バ・ラン県、アルザス地方圏さらには新聞・雑誌・テレビ等から広範な支援を得て開催されたもので、右期間中、当地は、死刑廃止一色に塗りつぶされたかの様相を呈した。そこで特に問題とされたのは、米国、中国、イラン、イラク、サウディ・アラビア、日本等で、我が国及び米国を除けば、現在の日本とは全く異なる民主的とは形容し難い政治体制や宗教的背景を持つ国ばかりである。これら諸国と日本が、EU、CE等の死刑廃止を現実のものとした国からは同類と受け止められている事実を直視し、対処振りを検討することが肝要と思料する。

2. 「世論の支持」の説得力

(1) 死刑制度を維持する理由として、正義の実現及び犯罪抑止の観点から凶悪犯罪に対する死刑の適用を国民世論の多数が支持していることが挙げられて^(ママ)いる。

(2) しかし、死刑廃止国は、国家が人間の生命を奪うことは、たとえ凶悪事件の犯人に対してでも、生命に対する権利(“right to life”)の侵害であるとしている。従って、これら諸国にとっては「死刑は、正義ではない」ので、世論の支持があろうとも、死刑制度維持は正義実現手段とはならない。加害者の人権を侵害しても、被害者の人権侵害を回復できるわけではなく、人権侵害の繰返しに過ぎないとも言われる。

(3) また、死刑の持つ犯罪抑止効果についても、欧州諸国において、死刑廃止後に犯罪率が顕著に上昇したという統計的事実はなく、かかる論拠を以て欧州諸国を説得し得ないのも現実である。

(4) そもそも、欧州諸国は、世論の多数が死刑制度維持を支持している中、政治的決断により死刑廃止に踏み切っている。これは、人権は世論に左右されるべきものではないとの、確固たる政治的意思によるものである。従って、仮に世論が反対を主張しても、それを乗り越えて死刑廃止を実現した国に対しては、無意味な反論

となる。

(5) それ故、死刑制度維持の説明にあたっては、より一層説得的な理由を提示する必要がある。他方、大多数の死刑廃止国が政治家を中心とする政治的決断によって死刑廃止を実現してきたことから、法を執行する立場にある行政府のみでは解決できない問題であることは、容易に理解を得られる点と史料する。……

3. 本問題の我が方外交への影響

(1) CE と日本の関係

(イ) 日本と CE の関係は、1974年以來の OECD 拡大討議への我が方国会代表団の参加を端緒とし、1992年の当館開設以降は政府と閣僚委員会との常設的な協力関係も構築された。1996年に日本が CE オブザーバーとなってからは、この協力関係はより一層緊密かつ重要なものとなってきており、日本が欧州諸国から得ている信頼の一助となっている。

(ロ) CE が活動の重点を置いている司法・人権を始め、教育、文化等広範な分野での CE の活動に対し、日本からの協力の実績がある。これは、各種セミナーへの我が方専門家の参加による知的貢献及びセミナー開催に際しての財政貢献を内容とし、CE 側からも高く評価されている点である。本官は、CE 加盟国常駐大使、CE 幹部等と着任あいさつを兼ね多数会談し、我が国による最近の CE 協力リストを呈示しつつ、日・CE 間関係の重要性を指摘してきたが、先方からも常に日本の貢献の重要性を理解し、感謝している旨の発言があった。CE 側としても、我が方からの貢献は活動遂行に必須との由で、これまでに構築された協力関係に水を差すこととなるオブザーバー資格剥奪には、本音ベースでは消極的である。他方で、議員会議の決定には、閣僚委員会としても真摯に応える必要があり、2003年1月以降かかる困難な状況が招来されることを最も憂慮している。

(2) CE との関係悪化の帰結

仮に、日本が CE オブザーバー資格を喪失するような事態に至った場合、日本と一欧州国際機関たる CE との関係悪化のみではなく、日本外交全体の損失につながりうる。

(イ) 現在の CE の活動中特筆すべきは、最先端の問題を含む様々な分野における多数国間条約を作成するスタンダード・セッターとしての役割である。しかも、CE をフォーラムとして作成された条約も、加盟対象となる国は CE 加盟国にとどまらず、グローバル・スタンダードを形成する。先般局長級会合で承認されたサイ

バー犯罪対策条約案はかかる多数国間条約の一例であり、右策定交渉への積極的関与が可能となったのは、CE オブザーバー資格ゆえであって、そのような機会を失うべきではない。

(ロ) また、死刑廃止問題は国際社会において人権を重視する傾向の強い欧州諸国が最大の問題の一つととらえているもので、CE との関係悪化は、今後、バイやマルチの外交の種々の場面で悪影響を及ぼしかねない。

バイの関係では、我が国から欧州諸国への犯罪人引渡要求に対し、死刑適用の可能性を理由に引渡に応じないという事態が既に現出しており、今後特に司法協力分野を中心にバイでの協力の拒否が拡大する可能性がある。また、レイモン・フォルニニ仏国民議会議長のように「死刑を維持する国は CE オブザーバーにしておく意味がない」と公言してはばからない政治指導者が現れる（ママ）至っては、バイの関係への悪影響を憂慮せざるを得ない。

マルチでは、既に、EU、OSCE からも死刑廃止を要求する圧力が強まっているのは、御高承のとおりである。安保理常任理事国の米国ですら、国連人権委員会選挙で落選の憂き目にあっているところ、今後 CE 加盟43か国が我が国に対しても同様の態度をとり、経済援助を絡めた欧州の説得で死刑を廃止している多数のアフリカ諸国も一致して行動する事態も予想され、人権委員会、安保理選挙はもとより、我が方の安保理常任理事国入りにも支障となること無きにしもあらずと思料する。

4. 当面の対処振り

(1) CE 側の要求

CE 議員会議が採択した決議等により我が方の対応が求められているのは、(イ) 遅滞なき死刑執行停止の実現と死刑廃止に必要な措置、(ロ) 死刑囚の処遇の即時改善、(ハ) CE と我が方との対話である。これらの点につき、2003年1月までに進展が見られない場合には、我が国が CE オブザーバー資格を失うことになる可能性も排除されない。もとより、既に死刑制度を廃止した国にあっても、右実現までには数年を要したケースもある訳で、本官として我が国の死刑制度廃止が一朝一夕に実現できるような容易な問題であるとは考えておらず、また、タイムリミットを付したやり方が適当かどうかについては疑念を抱くものではあるが、上記3. (2) に述べた最悪の事態を回避するには、次のような対処振りがあるのではないかと思料する。

(2) 対話の継続の重要性

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

本件につき対処するに当たって、我が国として最低限必要なことは、CE と我が方との死刑問題に対する対話を継続することである。グンナール・ヤンソン CE 議員会議務人権委員長が本年 2 月に訪日し、法務大臣、法務事務次官等と意見交換したのも対話の一環と見なされるものであり、今般の議員会議においても死刑廃止議連からの参加とはいえ、我が国国会議員が CE の本件議論に参加し、他方、政府からはポジション・ペーパーを議場に配付したことによって、我が国の政府及び国会議員の双方が CE と対話する意思を有していることが明確となり、CE 側から概ね好意的な反応を得る結果となっている。「死刑廃止問題は基本的価値観の相違であり、そもそも各国の国内問題である」として、対話すら拒否するとの立場をとることは、我が国に有利な結果を招来する所以ではなく、我が国の特異性を殊更際立たせることとなり、オブザーバー資格剥奪論に拍車をかけることとなりかねない。このことは、今次議員会議に議員も参加せず、政府からの書簡も参加者に配付されなかった米国に対して、多数の非難の声が上がったことから、明白と言わざるを得ない。この点につき、貴本省の御配慮に感謝申し上げる次第である。

CE 議員会議 9 月会期の OECD 活動拡大討議の際には、我が国国会議員団の参加が通例となっており、CE 側としては議員レベルでの本件対話の機会としたい意向である。我が方としてもこれを貴重な対話の機会として有効に活用すべきであり、参加を予定する国会議員に対しては、予め本件に関しても十分なブリーフィングを行うとともに、CE との対話の重要性を認識していただくことが肝要と思料する。なお、対話の枠組みは今後 CE 議員会議側と調整を要するが、CE 側は法務人権委員会及び政務委員会に我が方との対話を指示している。

また、死刑制度のあり方について、政府内部でも検討するような制度的枠組みを設けて頂ければ、これまた CE 側に対する大きなジェスチャーとなるのではないと思われる。

(3) 死刑囚の処遇改善

また、死刑囚の処遇改善も、法律改正等を要せず、多々実現することが可能ではないかと思料されるので、右実現の可能性につき、可及的速やかに御検討願いたい。我が国の死刑囚の待遇が拷問に等しいとの欧州に見られる批判は、誤解に基づく側面もあることは重々承知おるも、他方で接見交通に見られるが如く、欧州での処遇とはかけ離れた実態があることも否めず、右が我が国のネガティブなイメージに繋がる危険性が看取される。更に、死刑囚の処遇問題は、多分にシンボリックな側

面があり、若干改善を図ることにより、多大なアピール効果を期待できることから、早急な改善につき、関係省庁との御協議方合い煩わせたい。

(4) 死刑執行停止

さらに卑見を申し述べれば、多くの諸国でも見られるとおり、死刑廃止への第一歩として、死刑制度は存続させつつも、死刑執行を停止するという「モラトリアム」方式も検討に値するのではないかと思考する。もとよりこのような方式を導入することについては、高度な政治的判断を要する点で実現には困難を伴うものの、我が国においても過去の一時期、数年にわたって死刑が執行されなかった事実に鑑みれば、かかる方式の採用が絶対不可能という訳ではではないのではないかと思考される。多大な困難を伴う措置とは承知しおるも、右が実現した際の効果は絶大であり、オブザーバー資格剥奪論が終息することは疑う余地がない。

他方、仮定の話として、今般の CE 議員会議による死刑廃止を求める決議が採択された直後に死刑が執行される（過去の実例からして、国会の閉会後に集中して死刑執行が行われると指摘されており、今次通常国会閉会後に死刑が執行される可能性が無きにしもあらず）ようなことになれば、CE 側に対して真っ向からチャレンジする形になってしまい、計り知れない悪影響が出ることは言をまたない。右のような事態が発生すれば、折角貴本省の御高配により議員会議を乗り切ったにも関わらず、CE 側が態度を硬化させ、オブザーバー資格の即時剥奪といった強硬論者を煽る結果となるのではないかと懸念する次第である。……

この文書は、欧州評議会議員会議で日本とアメリカの死刑廃止を求める決議が採択され、平成15年（2003年）1月までに死刑を巡る状況に改善が見られなければ、欧州評議会における日米両国のオブザーバー資格が剥奪されることになるという外交的に厳しい状況となったことを受けて作成されたものである。

冒頭では、日本の状況について憂慮されている。具体的には、日本が刑罰を強化する方向にあること、死刑廃止に関する報道がほとんどなされていないこと、死刑廃止運動が少数派にすぎず議論もほとんど見受けられないこと等を挙げている。「わが国は米国のみならず、韓国、台湾その他のアジア諸国にも遅れを取り兼ねない」と述べるなど、ストラスブールの欧州評議会の空気を踏まえた強い懸念が述べられている。

当館卓見（本文）では、「１．死刑廃止は政治的現実」として、死刑が正義に反するものとして、人権上の問題であると認識されていることを示す。その上で、直近の第１回死刑廃止世界会議に関する雰囲気を紹介され、「そこで特に問題とされたのは、米国、中国、イラン、イラク、サウディ・アラビア、日本等で、我が国及び米国を除けば、現在の日本とは全く異なる民主的とは形容し難い政治体制や宗教的背景を持つ国ばかりである。これら諸国と日本が、EU、CE等の死刑廃止を現実のものとした国からは同類と受け止められている事実を直視し、対処振りを検討することが肝要と思料する」と危機感を訴えている。

「２．『世論の支持』の説得力」において、死刑を人権上の問題ととらえる欧州評議会に対しては、世論の支持という民主主義的な基盤を反論材料とすることができないことが示されている。世論の反対を押して政治的決断によって死刑を廃止した欧州諸国に対してはなおさらである。そのため、「死刑制度維持の説明にあたっては、より一層説得的な理由を提示する必要がある」と指摘する。

「３．本問題の我が方外交への影響」として、「我が国から欧州諸国への犯罪人引渡要求に対し、死刑適用の可能性を理由に引渡に応じないという事態が既に現出しており、今後特に司法協力分野を中心にバイでの協力の拒否が拡大する可能性がある」と述べ、スウェーデンとの間の二国間関係において生じたような逃亡犯罪人引渡しの拒否が今後も生じかねないとの危惧が示されている。また、国連の人権委員会（現・人権人道委員会）等で同種の問題が取り上げられかねないことや、将来日本が安全保障理事国となる際の支障となりかねないとの懸念が伝えられている。

その上で、当面の対処として、① 対話の継続、② 死刑確定者の処遇改善の働きかけ、③ 死刑執行停止の働きかけの３点を提案している。このうち、最も目を引くのは、現役の外交官から、③死刑執行停止を働きかけるよう提案があったことであろう。これらの提案からは、ストラスブール総領事として、ヨーロッパの展開する人権政策の最も強い風当たりを受ける現場の苦悩が窺わ

れる。また、ストラスブールで感じられる懸念や危機感が日本国内ではほとんど共有されていないことに対する焦慮が垣間見える。そのことは、「今般の CE 議員会議による死刑廃止を求める決議が採択された直後に死刑が執行される……ようなことになれば、CE 側に対して真っ向からチャレンジする形になってしまい、計り知れない悪影響が出ることは言をまたない」として、日本政府の無思慮な対応を心配するところからも窺われる。

実際に、翌平成14年（2002年）9月に執行が行われたことについて、同年10月8日にストラスブール総領事館の職員がコアン法務人権委員会事務局書記長と懇談した際に、「9月における突然の2件の死刑執行は CE 側として極めてショッキングであった」、「9月の議員会議の直前に死刑が執行されたことは極めて残念なことであり、議員会議側として大変ショックを受けている」等の遺憾の意が示されるに至っている。ストラスブール総領事の「CE 側に対して真っ向からチャレンジする形になってしまい、計り知れない悪影響が出ることは言をまたない」との懸念が日本国内で共有されていなかったのである。この懇談の概要は、同年10月9日にストラスブール総領事から外務省本省に送信されている。その内容は以下の通りである（資料9）。

……

2. 日本については、5月に日本において死刑廃止を考える司法人権セミナーを開催し、死刑問題を巡る対話が行われ、良い方向での進展が見られていたところ、9月における突然の2件の死刑執行は CE 側として極めてショッキングであった。森山法務大臣は、5月の同セミナーの際や国会の場で「極めて重大な犯罪では死刑はやむを得ないと多数の国民が考えている。法治国家の仕組みとして死刑制度がある以上法務大臣の努めとしてこれ執行し^(ママ)なければならない。」旨述べられており、かかる発言からは今回の死刑執行は驚くべきことでは必ずしもないが、また他方で同法務大臣は、「死刑制度の是非は基本的に各国が判断するものであるが、日本では極めて慎重に運用がされていることを理解してもらいたい。」旨述べられたことや同セミナーを通じ日本と CE の間で有意義な対話が行われたにもかかわらず、9月の議員会議の直前に死刑が執行されたことは極めて残念なことであり、議員会議側として大変ショックを受けている。かかる事情もあり、先般の OECD 活動拡

大討議の際に、是非とも法務・人権委員会として貴国国会代表団と対話を行うことを希望したが最終的に右が実現しなかったことは残念であった。……

9 国連代表部からのメール

山口英一ストラスブール総領事の意見具申を受けて、国連代表部の職員は、2001年7月6日に本省に対して「ストラスブールよりの意見具申」と題してメールを送信している。その内容は以下の通りである（資料10）。

……佐藤大使より、「ストラスブールよりの意見具申に対しては、本省より、返答を出すべきである旨伝えて欲しい。返答を出さないようなら、当方としても、何らかの意見具申を出す必要がある。」との指示がありましたので、返答の発出をご検討頂きたくお願いします。

若干、補足すれば、佐藤大使としては、ストラスブールよりの意見具申は、そもそも当方が反論するには値しないものとの考えでしたが、本省は、意見具申に対しては、真剣に検討した上で、何らかの反応をすべきである、反応をしないというのは怠慢である、とのお考えのようです。仮にこちらから意見具申を出すことになると、関係者にとって、気分のよくないラインとなる可能性もあるかと思いますので、（個人的には心苦しいのですが、）宜しくお願いします。……

ストラスブール総領事の懸念や危機感は他の外交官にも共有されていたのであろうか。国連代表部はストラスブール総領事の意見具申に対して、外務省本省が検討して返答することを求めている。国連でも、ヨーロッパ諸国を中心に、人権委員会（現・人権理事会）等で死刑問題が議論され追及が強まれば、外交上の重荷になることが懸念されていた可能性がある。

10 今後の対処振り（案）（議論のたたき台メモ）

山口英一ストラスブール総領事の意見具申や国連代表部からのメールを受けて作成された対処振り案が残されている。その内容は以下の通りである（資料11）。

CE 議員会議決議に関する在ストラスブール総領事の意見具申と今後の対処振り(案)

(議論のたたき台メモ)

1. 意見具申中で当面の対処振りとして提案されている事項

- (1) 対話の継続
- (2) 死刑囚の処遇改善
- (3) 死刑執行停止

2. 上記 1. に対する我が方の対処振り案

(1) →我が方としては、立場の違いにより対話すら拒否するという姿勢は望ましくないので、既存の議員会議の場や、先方議員の訪日の際には対応するなど、対話を行う姿勢は継続。

(2) →基本的に制度及びその解釈の問題であり法務省の考え方もあるので、外務省として現行制度の変更等を求めるための働きかけを行わない。(但し、死刑囚の処遇改善について変更の余地はないかに関心を示すことは考えられる)

(3) →(2) 同様の理由及び世論の現状等に鑑み、高度に政治判断を要する事項であるので、外務省として働きかけは特に行わない。

3. 以上を踏まえた今後の我が方対処振り案

(1) 関係議員への事実関係の説明

9月には、例年通り CE 議員会議 OECD 活動討議へ数名の議員が参加する方向で準備を進めていることもあり、右討議参加議員へは CE 議員会議の本件決議等の内容をしかるべく説明すると共に、議員レベルでの対話の継続を図る。

(2) 我が国の立場の伝達

・議員レベルの対話の他、必要に応じて我が方の死刑制度に関する立場を伝達することは重要であるが、殊更に CE 議員会議側の反発を招くような形での対応は避ける。

(理由：米国が正面から対応していない中で、日本のみが真正面から声高に「制度の変更は不可能であり、(オブザーバー・ステータスを人質としたような) 議員会議の決議は不当」等の議員会議を全面的に批判するような対応をとることは、本件決議の本来の標的が米国であったにも拘わらず、日本のみがかえって CE 内部でクローズアップされることになり望ましくない)。

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

・また、現時点で我が方より、「(現状では我が国の制度変更は不可能であるから、)結果的にオブザーバー・ステータスが剥奪されてもよい」との立場まで CE 側に明示する事は CE 側へのネガティブなメッセージとなる以上に、本件が同様に議論されている EU、ひいては欧州諸国へのネガティブなメッセージとなるので避ける。

(3) 対欧関係の文脈で検討

- ・本件は、単に CE (議員会議) との関係のみならず、EU との関係や欧州諸国とのパイの関係でも取り上げられていく可能性が大きくなっており、対欧関係の文脈で対応することが必要。
- ・基本的に死刑制度の変更は、立法府での議論が先行すべき問題であり、世論の現状を踏まえれば、当面の制度変更が不可能であることは明白であるので、欧州側から本件が取り上げられる場合はその度毎に丁寧に、我が方の立場を説明し理解を求める、という姿勢を継続する。
- ・日本と CE は幅広い関係を築いており、本件のみをもってオブザーバー資格の停止になる可能性は現時点ではそれ程大きくないと考えられるが、今後とも CE との関係を積極的にとらえ、本件問題を相対的にミニマイズすることが得策である。

(手書きによるもの)

7/16 (審)コメント

大筋ラインはよいが我が方立場はきちっと伝えるべき……

我が方の立場を理解してもらうよう理論武装 (学者等と議論) ……

この文書では、ストラスブルグ総領事の意見具申のうち、対話の継続については是とされたものの、死刑確定者の処遇改善や死刑執行停止については、働きかけを行わないものとされた。

審議官と思われる人物が発したと思われる、「我が方立場はきちっと伝えるべき」、「我が方の立場を理解してもらうよう理論武装 (学者等と議論)」というコメントが手書きで記されている。これまでのところ、公式には、外務省で研究者等の意見が集約されたことはないものの、死刑を存置し続けるのであればこうした取組みが必要であると思われる。

11 欧州評議会決議と我が方の当面の対応

平成13年8月9日、外務省欧州国際機関室は、CE 決議を受けた当面の対応について定め、決裁を求めた。その内容は以下の通りである（資料12-1）。この文書の決裁は完了したようで、完全に同じ内容のものが同年9月20日付文書として、ストラスブルール総領事、駐米大使、国連代表部等に FAX で送信された（資料12-2）

欧州評議会（CE）議員会議におけるオブザーバー国の死刑廃止に関する決議と我が方の当面の対応について

……

4. ストラスブルール総領事よりの意見具申

CE との関係悪化は、CE 以外でも、バイ、マルチの両面で、我が方外交全般に悪影響を及ぼすので、最悪の事態を避けるべきとして、以下の3点につき意見具申（別紙6）。

- （イ）CE との対話の継続
- （ロ）死刑囚の処遇改善
- （ハ）更には、死刑執行の停止の検討

5. 当面の対応

（1）対外的対応

（イ）本件は、単に CE との関係にとどまるものでなく、広く欧州の中に存在する反死刑の世論が、今回の決議の背景にあることに注目する必要がある。このため、今後、日欧関係の文脈の中でも取り上げられることが予想され、これらの動きに適切に対応することが重要である。従って、EU や欧州諸国とのバイの関係の中で、本件が大きな問題とならないよう、我が国の立場を明確に説明して理解を求めていることが必要。

（ロ）CE 自体との関係については、我が国は CE のオブザーバーとなることによって、CE の多岐に亘る分野におけるグローバルな基準策定過程に自らの意見を反映させることが可能となっている（例：サイバー犯罪条約の条約交渉における日本の立場の反映）。一方、CE 側にとっても、日本の参加により、欧州域外の知識

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

や経験を取り入れたグローバルな基準策定が可能となる等のメリットがあるため、現時点では本件のみをもって日本のオブザーバー資格が停止される可能性はそれ程大きいとは考えられない。いずれにしても本件によるオブザーバー資格停止は、我が国のみならず欧州諸国側にとっても得策ではなく、可能な限り資格停止の事態を回避することが望ましい。従って、まずは我が国の立場を丁寧かつ明確に説明して理解を求めていくとともに、今後とも CE との全般的に良好な関係及び、本件を CE と日本との間のシングルイシューにすることが双方にとって如何に非生産的であるかをプレイアップし、本件の相対的重要性をミニマイズするよう努めることが重要。

(ハ) CE 側がそれでも資格停止の態度を改めない場合には、我が国としても CE 側に対し、死刑制度の存廃はあくまで我が国の国内司法制度の問題ひいては我が国の主権にかかわる問題であって、そもそもオブザーバー資格停止をちらつかせて我が国の死刑制度の廃止を実現せんとする CE 側の手法は極めて非友好的であり、欧州側の一方的かつ独善的な価値観の押しつけである旨述べるとともに、必要に応じて米国とも連携をとりつつ、我が国としては CE 側によるオブザーバー資格の剥奪も辞さないという強い態度で臨む必要がある。

(2) 国内的対応

(イ) 死刑制度は基本的には司法の問題であり、仮に同制度を改正することになる場合、立法の問題であることから、三権分立制度の中で政府としては慎重な対応が必要。外務省としても、その枠内で適切に対応する必要があるが、国際世論の中にかかる動きがあることを、国内の関係者（司法、立法を含む）に通報すると同時に日本政府を代表して CE 側に対して的確に反論していくことが、外務省の重要な役割であると考えられる。

(ロ) 特に、すでに CE 議員会議議長より我が国衆参両院議長に対して、本件についての対話を要望越しているほか、9月には CE 議員会議の OECD 活動討議が予定され、例年どおり我が国国会から数名の議員が参加する見込みであるため、出席議員に対しては、本件問題について CE 側の問題意識および現時点での我が国政府としての立場についてはしかるべくブリーフを行うこととする。また、10月29、30日には東京において日・EU 議員会議が行われる予定であるが、その際先方(EU 側)より本件が提起される可能性も排除されない。

(了)

この文書では、今後の対処振り（案）（議論のたたき台メモ）の方針が踏襲された。結局、対話の継続を図ることは了とされたものの、具体的な働きかけはせず、「国際世論の中にかかる動きがあることを、国内の関係者（司法、立法を含む）に通報する」のみに留まった。

「欧州評議会オブザーバー国における死刑廃止」決議は、死刑の存廃の議論のみならず、死刑を存置し続ける場合にどのように死刑を利用するのかを議論する格好の端緒となるものであった。しかし、同決議が日本で大きく取り上げられることはなく、ストラスブール総領事の意見具申もこれまで日の目を見ず、国民的な議論を巻き起こすことはなかった。同決議の6年後、裁判員制度が導入されたことを考えると、平成13年の段階でその契機があったにもかかわらず、死刑に関する議論が進まなかったことは結果として大きな損失であったと言える。

12 欧州評議会閣僚委員会代理会合における発言要旨案

平成13年9月8日、山口英一ストラスブール総領事は、同年9月18日に予定されている欧州評議会閣僚委員会代理会合における発言要旨案を外務省本省に送信した。その内容は以下の通りである（資料13）。

欧州評議会（オブザーバー国の死刑廃止）

第667号

来る19日には、欧州評議会閣僚委員会閣僚代理会合において、議員会議メンバーのヴォールヴェント議員も出席して、オブザーヴァー諸国における死刑問題についての議員会議の勧告につき、意見交換が行われることとなっている（本7日、他用にて往訪した本官に対し、代理会合議長のリヒテンシュタイン大使は、死刑廃止問題に関するヴォールヴェント議員との対話は、当地时间19日12時から13時まで行われる旨述べるところがあった）ところ、開催期日も迫ってきたこともあり、本官が右会合に出席し、要旨以下の通り発言することと致したいところ、右にて差し支えなきや、準備の都合上、当地时间17日正午までに回電願いたい。

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

1. 閣僚委員会閣僚代理会合に出席を認められたことについて感謝。
2. わが国政府の立場については、オブザーヴァー国における死刑廃止問題が去る6月25日、議員会議において議論された際に配布されたペーパー中に明確に示されている。(わが方ポジション・ペーパーを引用)。

このような欧州評議会との対話の姿勢は、本年2月にグンナール・ヤンソン法務人権委員長が訪日した際、死刑問題についての日本政府の最高責任者である法務大臣、及び事務方最高責任者の法務事務次官他がヤンソン氏と面談したこと、また6月25日の議員会議の際にも、日本政府の立場を示したポジション・ペーパーを配布したこと、更には、議長の下診に応じ、本日の閣僚委員会代理会合に本官が出席したことにも現れている。

他方、議員会議側が、加盟国による死刑廃止について欧州人権条約第六追加議定書発効(1985年)以来、「事実上の死刑の無い欧州」を樹立するまで、長期間に亘る猶予期間を認めて来たにも拘わらず、1996年にわが国へのオブザーヴァー・ステータス付与の勧告を発出した際には全く問題としなかった死刑廃止問題について、去る6月25日の勧告では、突如、右資格の継続に付帯条件を付し、加盟国と比較しても極端に短い、1年半という期間を設定し、こうした圧力の下で対話するとしていることは、個人的には、建設的な対話に資する所以ではないと考える。

3. 本件を巡る欧州評議会とわが国政府の間のギャップは、わが国では、圧倒的多数の国民が死刑制度を支持していること、多数殺人とか誘拐殺人とかの凶悪な犯罪が未だ後を絶たないという犯罪状況があり、法務省当局が刑事行政上、死刑廃止には慎重たらざるを得ないことに起因する。

例えば、2年前の1999年9月に元総理府が実施した世論調査では、死刑存続の意見は79.3%、廃止の意見は8.8%で、分らないが11.9%であった。

特に、1995年3月に発生した、無差別大量殺人を狙った「オウム真理教」による地下鉄サリン事件については、国際的にも広く報道されたため各国代表も覚えていると思うが、この事件は、日本の犯罪史上稀に見る凶悪な事件で、国民の大多数がこの事件によりトラウマ状態にあることも理解して頂きたい。多数の人の「生命への権利」を剥奪されたこの事件の死者の遺族のみならず、未だに後遺症で悩む無辜の人々、更に多くの国民は、犯人達に対する寛大な刑を認めるような心理状態にはないことだけは申し上げておきたい。

(以下先方より指摘のあった場合の応答要領)

1. 世論に迫従するのではなく、政治的リーダーシップにより廃止すべきとの意見
ご意見は承ったが、わが国政府としては、多数の国民が死刑制度を必要と考えている現状に鑑みれば、これを無視した刑事政策はないのではないかと考える。立法政策の問題については、政府の代表としてコメントする立場にはない。

2. 死刑囚を巡る秘密主義批判

ご意見はテーク・ノートするが、わが国のシステムがこのようになっているのは、事前に執行を本人に告知して、自殺されてしまったような例が過去見られたためであり、理由も無く、執行当日に本人に告知している訳ではないことをご理解願いたい。

また、事前に家族に連絡し、本人とか外部の者の知るところとなった場合には、本人が動揺して、身柄の確保にも支障が出たり、外部から圧力が加わって、執行が平穏に行われない恐れがあるためである。わが国の精神風土には、一般に公開した死刑執行は合わない。

死刑執行の事実の公表については、刑の執行を受けた者の関係者が、有形、無形の不利益、精神的苦痛を被り、平穏な市民生活を送れなくなる恐れがあることから、その取り扱いには慎重の上にも慎重を期している。但し、情報公開の観点から、死刑執行後、執行の事実と人数は公表している。

3. 拘置環境批判

ご意見として承っておくが、わが国法務省は、死刑確定者の面会、信書の発受について、一定の制約を設けるのはやむを得ないとの立場である。また、裁判所の判例でも、死刑囚の接見交通については、拘置所の秩序維持の観点から、広く拘置所長の裁量が認められるとする東京高等裁判所判例がある。

(死刑囚が殴られ、拷問され、強制的に自白させられているとの批判)

そのような事例があるとは承知していない。具体的な事例を示されるのであれば、政府に照会する用意はある。

4. 死刑囚の長期間の拘置批判

ボールヴェント報告書中にわが国法務省の詳細なコメントが記載されている通り、法務省内部において、判決、公判記録の慎重な検討が行われ、執行延期、事件の再審、特別控訴、恩赦が適当かどうかについて、徹底的な吟味が行われる。この手続きに要する期間は、個々の事件により異なり、場合によっては長期間を要する。

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

5. 死刑執行方法批判

絞首刑は、他の方法と比較して無用の精神的、肉体的苦痛を与えず、人道上問題はないというのが、日本の最高裁判所の示した判例である。

6. 司法的見直し、誤審批判

法務省によれば、わが国の刑事裁判においては、厳格な証拠法則の下、合理的な疑いを超える高度な証明がなされない限り、有罪とされることはなく刑事訴訟制度自体誤審の可能性を未然に排除するものとなっている（なお、補強証拠なしに、自白のみに基づいて有罪とされることは訴訟法上ありえない）。しかも、上訴については、法制上、三審制が保障されており、また、死刑判決確定後であっても、再審制度が保障されているとのことである。

7. 処刑者の恣意的選択批判

個々具体的な死刑執行に関する事項については、回答しないのが法務省の立場である。

8. 「心情の安定」迫及は残酷との批判

生死についての哲学の相違ではないか。法制度に纏わる議論ならいざ知らず、こうした哲学論争をしても有益とは思われない。（了）

かかる発言要旨案に対し、平成13年9月14日、外務省欧州国際機関室は、修正すべき点を同総領事に送信した。その内容は以下の通りである（資料14）。

貴電第667号に関し、

欧州評議会閣僚委員会閣僚代理会合に貴官が出席する際の発言要旨案に関し本省で検討し、また、法務省のコメントを求めたところ、結果以下のとおりにつき、修文の上、使用ありたい。

1. 冒頭貴電2. 第3段落1～3行目。

「加盟国による死刑廃止について……認めて来たにも拘わらず、」を削除。

2. 同段落5行目。

「加盟国と比較しても……期間を設定し、」を削除。

3. 冒頭貴電3. 第1段落3行目。

「法務省当局が刑事行政上、」を削除。

4. 冒頭貴電応答要領1. 2行目。

「わが国政府としては、」の後に「刑事司法の根幹に関わる問題であり、」を挿入。

5. 同3行目。

「立法政策の問題については……立場にはない。」を削除。

6. 冒頭貴電応答要領2. を以下のとおり差し替え。

「現在、死刑確定者本人に対する死刑執行の告知は、執行の当日、執行に先立ち行うこととしている。これは、本人に当日より前に告知した場合には、その心情の安定を害することが懸念されるとともに、かえって過大な苦痛を与えることにもなりかねないと考えられること等による。

また、死刑確定者の家族に対しては、死刑の執行後に通知することとしており、事前の通知は行わない取扱いとしている。これは、事前に通知することにより、通知を受けた家族に対し無用な精神的苦痛を与えること、仮に通知を受けた家族との面会が行われて本人が執行の予定を知った場合には、同様の弊害が懸念されることによるものであり、このような取扱いはやむを得ないと考えている。

死刑執行の事実の公表については、国家の刑罰権の作用は、本来、刑の執行そのものに限られるのであって、それを超えて、国家機関が刑の執行の事実を殊更に公表して、刑の執行を受けた者やその関係者に、不利益や精神的苦痛を与えることは相当でないこと、他の死刑確定者の心情の安定を損なう結果を招きかねないことなどの問題があると考えている。しかしながら、他方で、情報を公開することにより、刑罰権行使が適正に行われていることについて国民の理解を得るとの要請もあり、可能な範囲で情報を公開する必要があるものと考えられるので、死刑執行後に執行の事実及び執行を受けた者の人数を公表することとしている。」

7. 冒頭貴電応答要領3. を以下のとおり差し替え。

「我が国では、拘置されている死刑確定者に対しては、その心情の安定が得られるよう種々の配慮に努めているところである。こうした死刑確定者の心情の安定を図りつつその身柄を確保するという収容の目的等にかんがみ、死刑確定者の面会や信書の発受等について一定の制約を設ける取扱いはやむを得ないところであり、これらが不必要な制限であるとは考えていない。

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

我が国においては、憲法上、公務員による拷問が禁止されるとともに、強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができないとされており、御指摘のような批判は当たらないと考えている。」

(参考) 最高裁判所第二法廷平成11年2月26日判決

「死刑確定者の信書の発受の許否は、死刑確定者の信条の安定にも十分配慮して、死刑の執行に至るまでの間、社会から嚴重に隔離してその身柄を確保するとともに、拘置所内の規律及び秩序が放置することができない程度に害されることのないようにするために、これを制限することが必要かつ合理的であるか否かを判断して決定すべきものであり、具体的場合における右判断は拘置所長の裁量に委ねられるものと解すべきである。」

8. 冒頭貴電応答要領4. を以下のとおり差し替え。

「死刑執行に関しては、個々の事案につき関係記録を十分に精査し、刑の執行停止、再審又は非常上告の事由の有無、恩赦を相当とする情状の有無等について、慎重に検討し、これらの事由等がないと認めた場合に、初めて死刑執行命令を発することとしているのであり、それまで必要な期間を要することとなる。」

9. 冒頭貴電応答要領6. 2行目。

「有罪とされることはなく、」の後に「死刑事件には必ず弁護人が付されるなど」を挿入。

10. 応答要領7. を以下のとおり差し替え。

「死刑執行に関しては、個々の事案につき関係記録を十分に精査し、刑の執行停止、再審又は非常上告の事由の有無、恩赦を相当とする情状の有無等について、慎重に検討し、これらの事由等がないと認めた場合に、初めて死刑執行命令を発することとしており、執行の対象者を恣意的に選択しているわけではない。」

11. 応答要領8. を以下のとおり差し替え。

「死刑確定者は、来るべき自己の死を待つという極限的な状況に置かれており、ささいなことでも大きい精神的動揺と苦悩に陥りやすいことが十分推測されるところ、そのような死刑確定者の精神的な動揺等を軽減するなどし、心情の安定を図る

ことは、人道的であれこそすれ、残虐であるとの指摘は当たらないものと考えている。」

(了)

これらの文書においては、秘密主義の批判、死刑確定者の処遇環境に対する批判、長期間の拘置に対する批判、死刑執行方法に対する批判、誤審等に対する批判、死刑執行の対象者の恣意的な選択に関する批判等について、法務省等が従来から国内で繰り返してきた説明をなぞる形で説明をしようとするものであって、真新しいものは特にない。しかしながら、「欧州評議会オブザーバー国における死刑廃止」決議以前よりも、個別具体的な論点に関する言及に対応しようとする姿勢が見受けられる。内容はともかく、こうした姿勢は遅きに失したとは言え、欧州評議会に相応に評価されうるものと言えよう。

もっとも、具体的な説明をするに当たって、欧州評議会側の受け取り方に注意を要する点は多々あるようである。平成13年9月18日、欧州評議会閣僚委員会代理会合において、同年6月8日に発生した大阪教育大学附属池田小事件について言及することを回避しようとする文書がストラスブール総領事館の職員から欧州国際機関室へ送信されている。その内容は以下の通りである（資料15）。

……

閣僚代理会合での死刑に関する意見交換について

標記に関し、アドヴァンス版の FAX 拝受いたしました。

総領事とも検討したのですが、2. の死刑の現状の説明はともかく、1. の池田小事件について言及することは、かえって逆効果ではないかと思われますところ、その理由は次のとおりです。

（1）死刑制度維持止むなしとの日本人の国民感情については、欧州でもセクトによる犯罪として良く知られている地下鉄サリン事件について述べれば、それで十分と思われる。

(2) 他方、死刑制度維持の必要性を強調するため、凶悪犯罪が多発している例を挙げれば挙げるほど、かえって、死刑の犯罪抑止力の低さを強調する結果となりがねず、欧州側からその旨指摘された際、回答に窮することが予想される。

(3) 特に、池田小事件については、犯人が死刑の適用を求めて犯行に及んだ事情が欧州でも報道され、広く知られるところとなっており、「死刑制度がかかる凶悪犯罪を生ぜしめた」との批判を受けることが容易に予想され、この場合、説得的な反論を行うのが極めて困難となる。

従って、貴 FAX の 1. については、発電される電信から削除していただけないのでしょうか。少なくとも、当日の会場の雰囲気等を勘案して、発言要旨案に沿わない発言も許されるような訓令を頂かないと、現場での対応に困難を来すことが予想されますところ、御検討方宜しくお願いいたします。……

この文書では、大阪教育大学附属池田小学校事件を死刑相当の凶悪事件として引き合いに出すことは、死刑制度があるためにかえって凶悪事件が惹き起こされているとの批判を招きかねず、逆効果であることが指摘されている¹³⁾。

13 情報公開の必要性

「欧州評議会のオブザーバー国における死刑廃止」決議に関して言えば、かつて平沼騏一郎首相が述べたように、「欧州の天地は複雑怪奇なる新情勢を生じた」というわけではない。同決議に至る外務省情報公開文書を分析すると、オブザーバー資格剥奪を求める欧州評議会側の強硬姿勢よりも、そうした強硬姿勢を招いた日本側の判断ミスや対応ミスが目につく。

相手方が死刑を人権問題だと主張する以上、民主主義的な要請があると反論しても説得力に乏しい。しかも、調査研究によれば、日本における死刑制度に対する支持は岩盤のように堅固なものではないとされる¹⁴⁾。言わば、日本では

13) 大阪教育大学附属池田小学校事件及びヨーロッパにおける同事件に関する報道が「欧州評議会のオブザーバー国における死刑廃止」決議に影響を与えたのか否かは不明である。

14) 佐藤舞「世論という神話——望むのは『死刑』ですか? ——」世界879号(2016)183頁以下、184-191頁。

死刑に対する「ふわっとした支持」しかない。このことは、民主主義的な要請があるとする理由付けを弱めることになる一方、死刑という国家が個人の生命を剥奪するせいぜい必要悪としてしか正統化／正当化できない刑罰に対する「迷い」が国民にあることを示すものである。「日本は迷いながらも、振り返りながらも、政策的に苦渋の決断をして死刑を存置している」と訴えた方が人権問題だと主張する相手方にとっては理解を得られやすかったのではないだろうか。EUからのデマルシュ、ヤンソン欧州評議会法務人権委員長訪日、議員会議でのポジション・ペーパー配布等の際、① 日本での議論について紹介し、② 情報公開をより進めるとともに、③ 死刑確定者の処遇を向上させる約束をし、実現していくという対応をとれば、日本の死刑に対する印象は相当異なっていたのではないだろうか。

国際社会による指摘の中には、不確かな情報に基づいていると思われるものや、正鵠を射ていないと思われるものも含まれている。死刑に対する日本の国民感情も正確に理解されているとは言い難い。その誤解を解くためには、まずは可能な限り——特定秘密の保護に関する法律等に違反しない限りで——死刑に関する情報公開を進め、伝え、改めるべきは改めていくべきである。その上で、死刑存置の根拠について、理論的に深化させる必要がある。内政干渉だと反発する内向きの態度ではなく、日本の刑罰制度全体を洗練させる好機としてとらえ、取り組むべきである。死刑の正統性／正当性を維持するための方策は他にないのである。

[illegible]

電信

秘交密定解除案
外密指定・情報安全保障

のペナルシムをもって、Cの拡大に突了するのかもしれない」と(久)

「ハ」事務総長は、その点の面については十分な可能性がある。他方ペナルシムについては、議員会連は賛成を待たせて、会議の場でも自分(「ハ」事務総長)は国際社会を相手としていたくないことである。一方、自分でも「環境問題と市民社会の代弁」とはコンコトを保持。こうしたコンコトの相違が同国問題でも表れてもいる。Cの拡大について活用を促して見ようとする。

「リ」議長、カワムラタ、クルト・メグニスタン、セルヌスといふ国と関心を持っている。さらには日本のように既にCに入っている国もある。あるいは、カワムラのグループ・問題、さらには中国、アフリカ問題も考えてよいではないか。今日明日の問題ではないが、何案の賛成として余念に置かせておきたいと思う。

Cでは加国が議長が国に会合し、あらゆる問題について議論し、順次にプレッシャーをかけていく。こうした枠組みはアジアを除く他の地域にのぞかなるものとも見做している。

5. 日本委員会の関係

「リ」書記長、昨年のCの口頭議定式に出席しなかったにもかかわらず議長の活躍が非常に印象的だった。必ずしも日本議員として意見が統一されている必要はなく、議決人としてこの尊敬の意を決定するべきと考えている。本年の同時議決でも日本議員から必要数量を得た。その意を決定するものでもある。本年(「リ」書記長)今後とも積極的な役割を果したい。

「ハ」事務局員、国の代表として意見を統一する必要がある。今も私もC日本議員会議では、15年程前から事務局員候補の会合が形成されて、会議場によってほぼ15の事務局員と15の意思を同じくする会場の15の事務局員とが一致しているものである。人事案件が進展しなかったのは残念。自身出席して議論することが出来ていない。

「リ」書記長、本年総会人事委員会に日本議員の参加を得るならこれは大成功であった。

「ハ」事務局員、本Cの口頭議定式に出席した日本議員代表団長の特別権利を行使し、当面の協議案で議長・事務局員から常務事務局員に任命が受け入れられることになり、その後のパブリックの出席をキャンセルしてでも参加する意欲を示されればそれで結構という。

「リ」書記長、日本議員については議論なし。是非と明確にC事務局員に出席していただきたい。日本国内の特色に価値があるものを知りたい。結果として議論がマイナスイメージであることも充分知っており、日本議員の方向々々の所で読まなければならない筈はない。

外務省

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

電 信

秘密指定解除
外交記録・情報公開室

秘

6. チェチェン問題

(本旨より、今後この問題が更に大きく取り上げられる可能性について聞いたところ)

「ハ」事務局長：C Eはこの問題に従来より特に注意を払ってきており、今やC Eが国際機関の中で本件を取り上げる唯一の機関となっているが、非常にタフな問題であり、更に大きくなる可能性がある。モスクワの劇場でのテロ事件以降、ロシアの姿勢は硬化し、政治的解決はしないとしているが、これ以上の解決方法はないのではないかと。

7. 欧州議会との合同会議

(本旨より、本年3月に初めて開かれたC E議員会議と欧州議会との合同会議(往電第983号御郵附)について、その評価を聞いたところ)

「ハ」事務局長：議員の間からはまたやりたいとの声が多く聞かれた。しかし事務方としては、何とも言えない。

C E、ユーゴ、米、加、墨、ヴァチカン、国連代、南アフリ、O E C D代に転電するとともに、アイスランド、ラトヴィア、リトアニア、日、ベラルーシに転P留した。(7)

外 務 省

資料3 ヤンソン欧州評議会法務人権委員長訪日前の調整

[illegible]

森田次席へ

山田政西一長上り

責電第613号、第454号及び第382号に関し、

冒頭貴電にあります、CEによる我が国に対する死刑制度調査に関しましては、我が方の基本的な考え方を当該より累次電話連絡等でも非公式にご説明してきておりますが、改めて以下のとおり整理の上、御伝達致します。

- (基本的事象) ① 裁判所は被告、死刑制度に対して極めて批判的な立場をとっていることである。CJは、6人がアッパー・グループであるが5人が以下に示される死刑を認めることには同意しない。② 被告は、死刑を執行された後、死後生かされる可能性がある。③ 本裁判所の最終的な目的は我が国の刑事政策の場を築くことにある。④ 死刑を認める場合、その正当性論議は重要である。この結果、裁判所は以下に示される被告への批判的・肯定論議を以下のように示す。
- (1) 被告の死刑を認める理由は、基本的に以下に示される①当該国の政治的・経済的・社会的・宗教的・刑事政策の方向を決定するべきものである。②死刑を認める。③その死刑の執行に④極めて重大な被害に遭ったことと関係する。⑤従って、CJ等が被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑥被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑦被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑧被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑨被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑩被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑪被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑫被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑬被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑭被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑮被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑯被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑰被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑱被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑲被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。⑳被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉑被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉒被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉓被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉔被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉕被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉖被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉗被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉘被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉙被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉚被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉛被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉜被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉝被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉞被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㉟被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊱被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊲被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊳被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊴被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊵被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊶被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊷被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊸被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊹被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊺被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊻被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊼被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊽被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊾被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。㊿被告の死刑を認める理由をその内面でのその判決の理由と捉えることは正しくない。

ており、政府から例えば死刑廃止論者にアプローチすることについては消極的に考えざるを得ません。（但し、先方への説明にあたっては、前者の点を言うだけで、結果として死刑廃止論者を含む非政府関係者との接触に協力しないことを意味しますので、後者の点には防衛で言うしないことが適当と考えます。）

2. 会後の対応振り

- [illegible]

米國、スイス、壽府代、國連代に転電した。

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

資料4 ヤンソン欧州評議会法務・人権委員長の法務大臣表敬訪問

100W 1000 1000

2001年 20278 (0) 16:39/0016:38/20094104026433 P. 2

100W 1000 1000

2001年 20278 (0) 16:39/0016:38/20094104026433 P. 3

欧州評議会・法務人権委員長の法務大臣表敬概要

- 1 日時 平成13年2月2日(木) 10:05-10:15 (20分間)
- 2 場所 法務大臣室
- 3 訪問者
欧州評議会・法務人権委員長 グンナール・ヤンソン 氏
同行者
- 4 同行者
参議院議員(民主) 経産省参事官 竹村 孝子 氏
参議院議員(社民) 保坂 展人 氏
参議院議員(社民) 福島 瑞穂 氏
参議院議員(社民) 大島 令子 氏
- 5 応対者
法務大臣 高村 正彦
用務官 古田 佑紀
刑事局長 吉田 六郎
矯正局長 藤田 六郎
秘書長 寺田 逸郎
- 7 訪問時の会談の概要
(法務大臣)
欧州評議会・法務人権委員長の訪日をお祝いし、委員長のこれまでの活動に敬意を表します。
(委員長)
多忙中の面会に感謝します。欧州評議会の加盟国が、既に、死刑を廃止または執行の停止を行っているところ、オブザーバー国である日本にも、死刑の廃止または死刑執行の停止を求めたい。
(法務大臣)
日本では、一昨年9月、国民の8割が重大な犯罪については死刑の執行も止むを得ないと考えているとの世論調査結果が出されており、また、執行のモラトリアムについても、極めて慎重に限定的に適用されている死刑の状況から、世論に照らして難しい。

(委員長)
外国人の死刑囚等は、本国に送還するようにはすべきではありませんか。
(法務大臣)
現在、外国人の死刑囚はいません。また、受刑者の移送については、早期に条約を締結すべく交渉中です。
(委員長)
死刑囚の国の見争と死刑囚との面会を希望します。
(法務大臣)
少なくとも、現時点では困難ですが、国政調査案に基づく国会からの正式な答弁があれば、これを検討する余地があります。その後であれば、何らかの対応ができる可能性はあると思います。
(委員長)
この検討に対して感謝します。今回の訪問の結果をとりまとめて、来る6月会期の間に、欧州評議会に報告する予定です。
ところで、私は過去に国際連盟の事務局長として活躍された日本の新藤戸稲造氏を尊敬しています。欧州で日本乃至日本人についての説明を求められた際、どのように説明すべきか、大臣のアドバイスをお願いします。
(法務大臣)
日本には、「和魂漢才(わこんかんさい)」という言葉があり、日本固有の精神と中国伝来の学問が融合したことを表しています。百数十年間、文明開化と共に、これが「和魂洋才」となりましたが、今は世界のグローバル化の中にあつて、日本の歴史、伝統、文化と世界の普遍的な価値との調和を求めていかなければなりません。西洋文明を日本に紹介しつつ、日本人としての精神を世界に伝えた新藤戸稲造氏はその先駆者でありました。
(委員長)
御立派な見解を伺い感謝します。これを是非、欧州に伝えたいと思います。
会見に感謝します。

以上

資料5 ヤンソン欧州評議会法務人権委員長の法務事務次官らとの意見交換

XIN 沈建强 孙建强 周建强

2001年 2月27日 (火) 16:39/管理ID: 36/X管理54100440422. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100. 101. 102. 103. 104. 105. 106. 107. 108. 109. 110. 111. 112. 113. 114. 115. 116. 117. 118. 119. 120. 121. 122. 123. 124. 125. 126. 127. 128. 129. 130. 131. 132. 133. 134. 135. 136. 137. 138. 139. 140. 141. 142. 143. 144. 145. 146. 147. 148. 149. 150. 151. 152. 153. 154. 155. 156. 157. 158. 159. 160. 161. 162. 163. 164. 165. 166. 167. 168. 169. 170. 171. 172. 173. 174. 175. 176. 177. 178. 179. 180. 181. 182. 183. 184. 185. 186. 187. 188. 189. 190. 191. 192. 193. 194. 195. 196. 197. 198. 199. 200. 201. 202. 203. 204. 205. 206. 207. 208. 209. 210. 211. 212. 213. 214. 215. 216. 217. 218. 219. 220. 221. 222. 223. 224. 225. 226. 227. 228. 229. 230. 231. 232. 233. 234. 235. 236. 237. 238. 239. 240. 241. 242. 243. 244. 245. 246. 247. 248. 249. 250. 251. 252. 253. 254. 255. 256. 257. 258. 259. 260. 261. 262. 263. 264. 265. 266. 267. 268. 269. 270. 271. 272. 273. 274. 275. 276. 277. 278. 279. 280. 281. 282. 283. 284. 285. 286. 287. 288. 289. 290. 291. 292. 293. 294. 295. 296. 297. 298. 299. 300. 301. 302. 303. 304. 305. 306. 307. 308. 309. 310. 311. 312. 313. 314. 315. 316. 317. 318. 319. 320. 321. 322. 323. 324. 325. 326. 327. 328. 329. 330. 331. 332. 333. 334. 335. 336. 337. 338. 339. 340. 341. 342. 343. 344. 345. 346. 347. 348. 349. 350. 351. 352. 353. 354. 355. 356. 357. 358. 359. 360. 361. 362. 363. 364. 365. 366. 367. 368. 369. 370. 371. 372. 373. 374. 375. 376. 377. 378. 379. 380. 381. 382. 383. 384. 385. 386. 387. 388. 389. 390. 391. 392. 393. 394. 395. 396. 397. 398. 399. 400. 401. 402. 403. 404. 405. 406. 407. 408. 409. 410. 411. 412. 413. 414. 415. 416. 417. 418. 419. 420. 421. 422. 423. 424. 425. 426. 427. 428. 429. 430. 431. 432. 433. 434. 435. 436. 437. 438. 439. 440. 441. 442. 443. 444. 445. 446. 447. 448. 449. 450. 451. 452. 453. 454. 455. 456. 457. 458. 459. 460. 461. 462. 463. 464. 465. 466. 467. 468. 469. 470. 471. 472. 473. 474. 475. 476. 477. 478. 479. 480. 481. 482. 483. 484. 485. 486. 487. 488. 489. 490. 491. 492. 493. 494. 495. 496. 497. 498. 499. 500. 501. 502. 503. 504. 505. 506. 507. 508. 509. 510. 511. 512. 513. 514. 515. 516. 517. 518. 519. 520. 521. 522. 523. 524. 525. 526. 527. 528. 529. 530. 531. 532. 533. 534. 535. 536. 537. 538. 539. 540. 541. 542. 543. 544. 545. 546. 547. 548. 549. 550. 551. 552. 553. 554. 555. 556. 557. 558. 559. 560. 561. 562. 563. 564. 565. 566. 567. 568. 569. 570. 571. 572. 573. 574. 575. 576. 577. 578. 579. 580. 581. 582. 583. 584. 585. 586. 587. 588. 589. 590. 591. 592. 593. 594. 595. 596. 597. 598. 599. 600. 601. 602. 603. 604. 605. 606. 607. 608. 609. 610. 611. 612. 613. 614. 615. 616. 617. 618. 619. 620. 621. 622. 623. 624. 625. 626. 627. 628. 629. 630. 631. 632. 633. 634. 635. 636. 637. 638. 639. 640. 641. 642. 643. 644. 645. 646. 647. 648. 649. 650. 651. 652. 653. 654. 655. 656. 657. 658. 659. 660. 661. 662. 663. 664. 665. 666. 667. 668. 669. 670. 671. 672. 673. 674. 675. 676. 677. 678. 679. 680. 681. 682. 683. 684. 685. 686. 687. 688. 689. 690. 691. 692. 693. 694. 695. 696. 697. 698. 699. 700. 701. 702. 703. 704. 705. 706. 707. 708. 709. 710. 711. 712. 713. 714. 715. 716. 717. 718. 719. 720. 721. 722. 723. 724. 725. 726. 727. 728. 729. 730. 731. 732. 733. 734. 735. 736. 737. 738. 739. 740. 741. 742. 743. 744. 745. 746. 747. 748. 749. 750. 751. 752. 753. 754. 755. 756. 757. 758. 759. 760. 761. 762. 763. 764. 765. 766. 767. 768. 769. 770. 771. 772. 773. 774. 775. 776. 777. 778. 779. 780. 781. 782. 783. 784. 785. 786. 787. 788. 789. 790. 791. 792. 793. 794. 795. 796. 797. 798. 799. 800. 801. 802. 803. 804. 805. 806. 807. 808. 809. 810. 811. 812. 813. 814. 815. 816. 817. 818. 819. 820. 821. 822. 823. 824. 825. 826. 827. 828. 829. 830. 831. 832.

19 20 21 22

2001年 2月27日 (木) 16:40/ 閲覧数: 50/ 人気度: 1000/ 4072

意見交換会記録（概要）

法務省大臣官房秘書課
國政室長 田平啓典

日時 平成13年 2月22日(木) 午前10時30分～同11時50分

来賓者 グンナール・ヤンソン欧州評議会・法務人権委員長

竹村泰子参議院議員（民主党）
福島瑞穂参議院議員（社民党）
大島令子衆議院議員（社民党）
[redacted]
[redacted]
その他2名

市談者 松尾邦弘法務事務次官

小畑輝海官房審議官（矯正局長当）
池上政幸刑事局長秘書課長
堀木壽雄矯正局総務課長
田中常弘矯正局保安課長
田野侃猛刑事局付
九重東京拘置所長
野下凡み秘書課付

(竹村議員) 本日は、死刑廃止推進会長として、ヤンソン法務人権委員長に同行して来ま

(ヤンソン) 欧州評議会は43メンバー国と5オブザーバー国(日、米を含む)から成っていますが、事実調査の一環として、死刑存続国である貴国を訪問しました。死刑は非人間的な刑罰ということで、メンバー国においては、1997年以来、一件も執行されていません。オブザーバー諸国においても、生命権及び人権の尊重という観点から、死刑廃止の可能性を強く働きかけています。

死刑廃止への反対世論は、欧州でも強固なものがありました。これを克服して実現して来ましたが、流刑大區も言われたように、世界は一体化して、価値観の共有をお願いします。貴國における死刑止の可能性は如何なものか、また将来に向けての展望は如何なるものか、貴國をお伺いしたい。

また、詳しく内閣所蔵の状況を探して戴き、死刑囚の食料を視察させて頂き、更に米国訪問にも面会させて頂きたい。と考へています。

(次官) 貴委員会の本意見交換会へのご参加、活発なご意見として歓迎いたします。欧州評議会の積極的な注目に注目しており、深刻な尊重を要する次第です。共通の意見が共有することは抑えるよりむしろ、死刑については、日本側としては、それだけの固有の事情によって決定されるべきものと考えています。死刑制度は、凡そ犯罪の根柢に關わるものです。我が国では、先にオウム事件があり、多数の命が失われました。死刑についての関心が、この事件によって深まった、と私は個人的に思っています。死刑を存置すべきかどうか、この事件の影響で一時的にポイントを高めていふことがあつた。確かに日本側にも死罪はあつた。

付け加えて、死刑を認める10数年前の最高裁判決もあります。また、死刑廃止に向けて、政府としては、国民をリードすべきでは？という意見があることも承知しています。世論の過半が反対でも、これを説得し、実現してきた、ということも承知しています。その上で、尚、慎重に考えざるを得ないのです。

日頃から皆様方の活動に対して敬意を払い、このような討論の機会を歓迎することは、冒頭、申し上げたとおりですが、個別の問題については、それぞれに回答の用意があります。

(ヤンソン) その前に、世論というものは扱い難いところがあります。世論に耳を立てることは大事なことですが、欧州の観点からすると、議会是人々の代表であると共に、人の意思に影響を与える任務があります。日本の民主主義も同様で、世論重視は当然のことですが、それだけに留まりません。

1994年、欧州における死刑廃止プロジェクトが開始されました。当初は死刑廃止に対して、80%以上の反対があったのです。ロシア連邦のウクライナとラトヴィアで死刑廃止を提唱したとき、人々は「政治的な自殺行爲だ!」と主張しました。私は「そうは思わない。」と応じたのですが、事実、反応は最小限であったのです。

松尾次官に質問したいのですが、人々の考え力について、もっと詳しく話して戴けませんか？

(次官) 一昨年9月の世論調査の結果ですが、79.3%が存続を望み、廃止に賛同したのは8.8%に過ぎませんでした。欧州評議会の動きは、我々にとって示唆に富むものであり、また、70名以上の方が死刑廃止議員連盟に加わり活動されている等、いろいろな方面で、いろいろな議論がなされることは、重要なことであり、また、望ましいことであると思っております。

(ヤンソン) デ・ファクト・モラトリウム(事実上の死刑執行の停止)についてもご検討
願いたいのですが・・。

(次官) 死刑囚に、彼らに期待感を抱かせてしまうということで、法務大臣単独の判断で法務省としての死刑執行停止は困難である、と思います。

(ヤンソン) 欧州では違ったシステムを採っています。共和国では、トルコの例等がありますが、議会の決定を大統領が恩赦によって覆すことが出来るのです。

ここでは両方のシステムで、二つのステップを実行することを提唱します。第一のス

10M 1200 2400 4800

2001年 2月27日 (火) 16:40/最終16:38/文庫番号4100020455 F 0

デッドとして、刑の執行停止があります。第二に、法の修正で、先ず国内法的に死刑判決を取り除くこと、次いで国際条約に加入することです。

(次官) 結論は結構なことを考えます。

一つは、死刑確定者の会見見学の件ですが、死刑囚の心情安定のため、応じ兼ねます。空いている会見については可能です。

もう一つ、受刑者移送条約の早期締結の件については、矯正局内にチームを作り、外務省、最高裁等と調整しつつ、国内法の整備に全力を挙げているところです。法案の確定時期については不明で、目下、頑張っている次第。ご支援方、よろしくお願ひします。

「ヤンソン」死刑囚の心の平安？自分は歌州で定期的に刑務所訪問をしているところ、それを乱すということが理解出来ません。

(小畑喜壽官) 死刑確定者は、自分の死を待っている、という状況にあります。送致受刑者には別務作業がありますが、死刑確定者には何もありません。そこで、短歌・俳句等、趣味的な活動その他に没頭したり、教養講座に会ったりとか・・・

(ヤンソン) 自分の経験上、欧州においては、受刑者の精神的な平穏を決して乱したことはありません。

しかし、一般的にそういう制度は狭い範囲のものです。また、日本人の感覚は、欧州の人々とのそれとは違う、と思えます。

問題提起としては、これを受け止めておきたい、と考えます。

〈樺木課長〉プロジェクト・チームを一昨年作り、外務、最高級と共に、目下、韓国の植民地を研究し、チェックと勘測を重ねているところで・・

(大島議員) 死刑決定者の心情の安定というが、その判断基準は何ですか？個別的に判断

本日、高村大臣の前向き発言もあったところ、国会議員も同伴するのだから、異形研究室との関係について、整理されては如何ですか？

(次官) 議員の国政調査権については、法務省としても最大限に尊重します。しかし、ただからと言って、本日、今度く、という訳には行きません。要検討ということで、お願いします。

以上

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

資料6 欧州評議会議員会議に提出された日本のポジション・ペーパー

JAPAN'S POSITION ON THE QUESTION OF THE DEATH PENALTY

The Government of Japan fully recognises the importance of various activities engaged in by the Council of Europe and shares the universal values of human rights it espouses.

The Government of Japan, however, recognises that there are various views on the question of the death penalty.

While Japan retains capital punishment, the Government of Japan believes that the question of whether to retain or abolish capital punishment should be carefully studied by each State, fully taking into account the opinion of its people and the state of its domestic crime -- the existence of multiple murders and so on.

The Government of Japan would like to further co-operate in various activities of the Council of Europe, including in the area of human rights.

25 June 2001

The Government of Japan

死刑制度に関する我が国の立場 (要約)

日本国政府は、欧州評議会が取り組む様々な活動の重要性を十分認識し、欧州評議会が推進する人権に関する普遍的価値観を共有する。

しかしながら、日本国政府は、死刑制度に関しては様々な考え方が存在すると認識している。

日本は死刑制度を維持しているが、日本国政府は、死刑制度の存廃の問題は、各国ごとにその国民の意見及び多数の者に対する殺人の存在等の国内の犯罪情勢を考慮して慎重に検討されるべきであると考ええる。

日本国政府は、人権の分野を含む欧州評議会の様々な活動に引き続き協力していきたいと考えている。

平成13年6月25日
日本国政府

(3)

資料 7 決議に対する対外応答要領

[illegible]

GM: 49666

今般、欧州評議会議員会議が、日米両国に対し死刑制度の廃止を要求することを決定した旨のプレス・リリースを発出したところ、当方にて作成した対外応答要領及び関連資料（我が国の基本的立場に関する英文ペーパー）を別添送付する。なお、英文ペーパーについては対外配布することは想定していないところ、念のため。

GM: 49666

取极注意

欧国応答01第02号
平成13年6月26日

【対外応答要領】欧州評議会による日米の死刑制度廃止要求

問。今般欧州評議会議員会議が、日米両国に対し、死刑制度の廃止を要求し、2003年1月1日までに重要な進展が見られない場合は、日米両国のオブザーバー資格を問題とすることを決定した由であるが、事実関係及び日本政府の対応如何。

(答)

1. 欧州評議会の今般の決定については承知しているが、死刑制度については、種々の異なった考え方があり、その存廃については、それぞれの国がその国民感情や犯罪情勢等を踏まえて慎重に検討し、独自に判断すべきものであると考えている。

2. いずれにせよ、我が国は、欧州評議会のオブザーバー国として、これまでも人権分野を含め欧州評議会の各種活動に積極的に参加しており、今後も引き続き協力していきたいと考えている。

(参考) EU加盟15カ国を含む欧州評議会加盟43カ国においては、97年以来、事実上死刑のない地域となっている(加盟国のうち、トルコ、ロシア、NIS諸国の一部には死刑制度は残っているものの、現在執行は停止している)。

(別添資料)

1. 本件関連記事（日経新聞、6月26日 8面）
2. 欧州評議会プレスリリース（日米両国における死刑制度を2003年までに廃止を求める欧州評議会議員会議の決定）
3. 我が国の基本的立場（今後の欧州評議会議員会議の機会に我が国の基本的立場を改めて欧州評議会側に伝達したもの）

(丁)

資料8 ストラスブール総領事の意見具申

電信

秘密指定解除
外交交渉・情報公開室

秘

ごく少数派に過ぎず、市民社会をもっとも急進的な議論もほとんど見られない状況にある。このまま推移すれば、我が国は国々のみならず、韓国、台湾その他のアジア諸国にも遅れを取り兼ねない懸念される。

その一方で、死刑問題に関しては我が国のＣＤにおけるオプザバー・ステータスにリンクされている欧州の一連諸国との問題ではなく、我が国が外資金融に影響を及ぼす要因となりうるとの観点から、欧州における死刑問題の進展をめぐり、本件に関する動き等につき高度を申し進めるところ、貴省におかれれば、右を踏まえより早く動向を注ぐとともに、関係官庁に対して今後との対応策の検討に供されるよう特定の御協力を要請する。

(ポイント)

1. 死刑廃止は政治的賛美

死刑廃止は、欧州はもとより世界諸国の政治的賛美であって、死刑制度を維持しているところと区別されている国の支持、我が国及び欧州以外、民主国家とは言い難い政治体制や発展の背景を持つ諸国。

2. 「世論の支持」の弱格付

日本国の世論は支持をしないとい、政治的決断で死刑廃止を実現した欧州諸国に対し、「世論の支持」「死者の御葬式に賛同」を理由に死刑廃止を能行し、理解を求めるのは困難、行政的のみで断つていないは、理解を得ずまい。

3. 本問題の我が国が外交上の影響

日本国のＣＤへの登録状況は評価されており、オプザバー登録制度にはホウベツでは消滅的、他方、ＣＤとの関係強化は、ＣＤ以外にも、パイ、マルチの両面で、我が国が外交金融に影響。

4. 国との関係処理

当然、ＣＤとの関係の継続、死刑の取消決意、更には死刑執行の停止を検討し、愚意の事を選べるべき。また、直近の死刑執行は、我が国がＣＤ議員会議に於てチャレンジした受け止めるから

外 務 省

電信

秘密指定解除

外交記録・情報公開室

秘

ないとも言われる。

(3) また、死刑の持つ犯罪防止効果についても、欧州諸国において、死刑廃止後に犯罪率が顕著に上昇したという統計的事実はなく、かえって犯罪を促す欧州諸国を得ないのも現実である。

(4) そもそも、欧州諸国は、世論の多数が死刑制度維持を支持している中、政治的決断により死刑廃止に踏み留まっている。これは、人権は世論に左右されるべきものではないとの、確固たる政治的意図によるものである。従って、仮に世論が反対を主張しても、それを取り越えて死刑廃止を実現した国に対しては、無意味な反論となる。

(5) それ故、死刑制度維持の証明にあたっては、より一層強固な理由を提示する必要がある。他方、大多数の死刑廃止国が政治家を中心とする政治的決断によって死刑廃止を実現してきたことから、法を執行する立場にある行政官のみでは解決できない問題であることは、容易に理解を得られる点と見料する。(続く)

13

資料9 欧州評議会法務・人権委員会事務局書記長との意見交換

[illegible]

外 商 資

01/07/06 9:5

日本の死刑執行停止を求める欧州評議会2001年決議について

資料 11 今後の対処振り (案) (議論のたたき台メモ)

CE議員会議決案に関する在スウェーデン大使館の意見書と今後の対処振り(案)
(議論のたたき台メモ)

1. 意見書の中で当面の対処振りとして提案されている事項

- (1) 対話の継続
- (2) 死刑囚の処遇改善
- (3) 死刑執行停止

2. 上記 1. に対する我が方の対処振り案

(1) →我が方としては、立場の違いにより対話に拒否するという姿勢は望ましくない。政府の議員会議決案の場合、北方議員の防壁の際には対応するなど、対話を行う姿勢は継続。

(2) →基本的に制度及びその解釈の問題であり法務省の考え方もあるので、外務省として執行制度の改正等を求めるための働きかけを行わない。(但し、死刑囚の処遇改善について変更の余地はないかに関心を示すことは考えられる。)

(3) →(2) 同様の理由及び苦論の現状等に鑑み、高度に政治判断を要する事項であるので、外務省として働きかけは特に行わない。

3. 以上を踏まえた今後の我が方対処振り案

(1) 国連委員会への年次報告書の提出

1997年には、例年通りCE議員会議決案OEC活動対象国へ数人の議員が参加する方向で準備を進めていることもあり、右決議参加議員へはCE議員会議決案の内容を詳しく説明すると共に、議員レベルでの対話の継続を図る。

(2) 我が国の立場の伝達

議員レベルの対話の他、必要に応じて我が方の死刑制度に関する立場を伝達すること。我が国は東洋であるが、欧米にCE議員会議決案の賛成を促すような形での対応は避ける。

(理由) 単面から対応していない中で、日本のみが真意から厳密に「制度の変更は不可能であり、

(オプザバーバー・ステータスを入国したよう) 議員会議決案(不承) 年次報告書に必要に照準を合わせるような対応をとることは、本決議の本来の趣旨が実現できたと見做らる。日本のみがオプザバーバー・ステータスで扱われることにより望ましくない。

また、現状で我が方が、「現状では我が国の制度変更は不可能であるから」と結果的にオプザバーバー・ステータスが割愛されてもよい」との立場までCEに明示する事は、CE側へのネガティブメッセージになる点に、本件が否極に傾斜されている点に、これは欧州評議会へのネガティブなメッセージとなるで懸念。

(3) 対欧関係の文脈で検討

・本件は、特にCE(議員会議決案)との関係のみならず、EUとの関係や欧州諸国とのパイの関係でも取り上げられていく可能性が大きくなっており、対欧関係の文脈で対応することが必要。

・基本的に死刑制度の変更は、立法府での議論が先べき問題であり、世論の現状を踏まえれば、当面の制度変更が不可能であることは明白であるので、政府側から本件が取り上げられる場合はその度衡に丁寧に、我が方の立場を説明し理解を求め、という姿勢を維持する。

・日本とCEは幅広い関係を築いており、本件のみをもってオプザバーバー資格の停止にやむを得ない可能性は現時点ではそれ程大きくないと考えられるが、今後ともCEとの関係を積極的にとらえ、本件問題を相対的にミニマイズすることが構想である。

資料 12-2 CE 決議と我が方の当面の対応

本信宛先：ストラスブール、米、加、スイス（リヒテンシュタイン）、ノール
ウェー、EU、EU加盟候補国、NIS、寿府代、国連代

(7)

資料 13 欧州評議会閣僚委員会代理会合における発言要旨案

主 管

平成13年 8月8日 スタラスブル 露 国

外務大臣 閣 山口 隆 博 事

欧州評議会（オブザーバー国の死刑廃止）

第887号

来る19日には、欧州評議会閣僚委員会代理会合において、議員会議メンバーのヴォルヴェント議員も出席して、オブザーヴァー諸国における死刑問題についての議員会議の動きにつき、意見交換が行われることとなっている（本7日、利用にて送致した本官に対し、代理会議長のリヒテンシュタイン大使は、死刑廃止問題に関するヴォルヴェント議員との対話は、当座時間19日12時から13時まで行われる予定とあるところがあった）ところ、閣議第19日12時から、本官が中会合に出席し、要旨以下の通り発言することとしたところ、右にて差し支えなきや、準備の都合上、当座時間17日正午まで延期された。

1. 閣僚委員会代理会合に出席を求められたことについて謝辞。

2. わが国政府の立場については、オブザーヴァー諸国における死刑廃止問題がある8月8日、議員会議において議論された際に配布されたペーパーに要約されている。（わが方ポジション・ペーパーを引用）

外務省 2

（ペーパーを引用）

このような欧州評議会との対話の姿勢は、本年2月にダンテール・ヤンソン法務大臣が訪日した際、死刑問題についての日本政府の最高責任者である法務大臣、及び法務省最高責任者の法務事務次官他がヤンソン氏と面談したこと、また、8月8日の議員会議の席にも、日本政府の立場を示したポジション・ペーパーを配布したこと、更に、議長の打診に際し、本日の閣僚委員会代理会合に本官が出席したことにも現れている。

他方、議員会議側が、加盟国による死刑廃止について欧州人権条約第六追加議定書発効（1985年）以来、「事実上の死刑の無い欧州」を樹立するまで、最短期間に至る暫予期間を設けて来たにも拘わらず、1988年にわが国へのオブザーヴァー・ステータス付与の勧告を出した際には全く問題としなかった死刑廃止問題について、来る8月8日の勧告では、突然、右勧告の継続に付帯条件を付け、加盟国と比較しては極端に短い、1年半という期間を設定し、こうした正力の下で対話をするとしていることは、個人的には、建設的な対話に資する所訳ではないと考える。

3. 本件を巡る欧州評議会とわが国政府の間のギャップは、わが国では、圧倒的多数の国民が死刑制度を支持していること、多数の人々と被害者人とかの結節な犯罪が未だ後を絶たないという犯罪状況がある、故罰重当罰が刑事行状、死刑廃止には慎重ならざるを得ないことに起因する。

例えば、2年前の1989年8月に元総理府が実施した世論調査では、死刑存続派は79.9%、廃止派は8.8%で、分らないが11.9%であった。

特に、1989年3月に発生した、無差別大規模殺人を犯した「オウム真理教」による地下鉄サリン事件については、国民にも広く報道されたため各国民代表も覚えていると思うが、この事件は、日本の犯罪史上稀に見る凶悪な事件で、国民の大多数がこの事件がどうなろうか状態にあることと理解して頂きたい。多数の人の「生命の尊厳」を制するたての事件の死者の犠牲のみならず、更に後遺症で悩む被害者の人々、更に多くの国民は、犯人に対する重大な罰を認めるような心理状態ではないことだけは申し上げておきたい。

（以下先方より指摘のあった場合の応答要旨）

1. 世論に逆応するのではなく、政治的リベラリズムにより廃止すべきとの意見

ご意見はあったが、わが国政府としては、多数の国民が死刑制度を必要と求めている現状に鑑み

外務省 3

ば、これを根拠とした刑事政策はないのではないかと考える。立法政策の面については、政府の代表としてコメントする立場にはない。

2. 死刑囚を巡る厳密主義批判

ご意見はデータ・ノートですが、わが国のシステムがこうになっているの、事前に執行を本人に告知して、自殺されてしまったような例が通見されるためであり、理由も無く、執行当日に本人に告知しない訳ではないことをご理解願いたい。

また、事前に家族に連絡し、本人とか外部の者の知るところとなった場合には、本人が懇願して、身体確保にも支障が出たり、外部から圧力が加わって、執行が円滑に行われない恐れがあるためである。わが国の情報風土には、一般に公開した死刑執行は合わない。

死刑執行の事実の公表については、別の執行を受けた者の関係者が、有罪、無罪の不利、精神的苦痛を被り、平静な市民生活を送れなくなる恐れがあることから、その取り扱いは慎重の上にも慎重を期している。但し、情報公開の観点から、死刑執行、執行の事実と人数は公表している。

3. 拘置環境批判

ご意見として承っておりますが、わが国法務省は、死刑確定者の面会、信託の受託について、一定の制約を設けるのはやむを得ないとの立場である。また、裁判所の判断でも、死刑囚の意見交換については、裁判所の秩序維持の観点から、広く拘置所長の裁量に認められるとする東京高等裁判所判例がある。

（死刑囚が辱められ、拷問され、強制的に白白させられているとの批判）

そのような事例があるとは承知していない。具体的な事例を示されるのであれば、査証に照会する用意はある。

4. 死刑囚の長期間の拘置批判

ヴォルヴェント報告書にわが国法務省の詳細なコメントが記載されている通り、法務省内部において、判決、公判記録の慎重な検討が行われ、執行延期、事件の再審、特別控訴、恩赦が選ばれるかどうかについて、徹底的な吟味がなされる。この手続きに要する期間は、個々の事件により異なる。場合によっては長期期間を要する。

5. 死刑執行方法批判

絞首刑は、他の方法と比較して簡便の精神的、肉体的苦痛を与えず、人道上問題はないというのが、日本の最高裁判所の示した判例である。

外務省 4

8. 司法の良識性、誤審批判

法務省によれば、わが国の刑事裁判においては、厳格な証拠基準の下で、合理的な疑いを超える高度な証明がなされない限り、有罪とされることはなく、刑事訴訟制度自体誤審の可能性を未然に排除するものとなっている（なお、補強証拠なし、自白のみに基づいて有罪とされることは訴訟法上ありえない）。しかも、上訴については、法制上、三審制が保障されており、また、死刑判決確定後であっても、再審制度が保障されていることである。

9. 処罰の適正な選択批判

個々具体的な死刑執行に関する事項については、回答しないが法務省の立場である。

8. 「心情の安定」違反は死刑との批判

生死についての哲學的相違ではない。法制に鑑み議論しないが知らず。こうした哲學論争をしては有罪とは思えない。

（了）

外務省 5

資料 14 欧州評議会閣僚委員会代理会合における発言要旨案の修正

-1

資料 15 欧州評議会閣僚委員会代理会合における池田小事件への言及

2002年3月18日

欧州国際機関連 閣僚事務官 殿

在ストラスブール 伊藤文雄

閣僚代理会合での死刑に関する意見交換について

様記に關し、アドヴァンス版のFAX拝受いたしました。

取極事とも検討したのですが、2.の死刑の現状の説明はともかく、1.の池田小事件について言及することは、かえって逆効果ではないかと思われまところ、その理由は次のとおりです。

(1) 死刑制度維持むなしとの日本人の国民感情については、欧州でもセクトによる犯罪として良く知られている地下鉄サリン事件について述べれば、それで十分と思われる。

(2) 地方、死刑制度維持の必要性を強調するため、凶悪犯罪が多発している例を挙げれば幸甚るほど、かえって、死刑の犯罪抑止力の低さを強調する結果となりかねず、欧州側からその旨指摘された際、面荷に露することが予想される。

(3) 特に、池田小事件については、犯人が死刑の適用を求めて拒行に及んだ事柄が欧州でも報道され、広く知られるところとなっており、「死刑制度がかかる凶悪犯罪を生ぜしめた」との批判を受けることが容易に予想され、この場合、誤得的な反論を行うのが極めて困難となる。

従って、貴FAXの1.については、発電される電信から削除していただけないのでしょうか。少なくとも、当日の会場の雰囲気等を踏まえ、発言要旨案に沿わない発言も許されるような訓告を頂かないと、現場での対応に困難を来すことが予想されますところ、御検討方宜しくお願いいたします。

以上、取り急ぎ、用件のみにて失礼いたします。(7)